当面の日本株見通しについて

～　金利、為替や米中間選挙の結果次第では小波乱も
業績を見極めながら年末高を指向へ　～

東海東京証券
投資情報部

目次

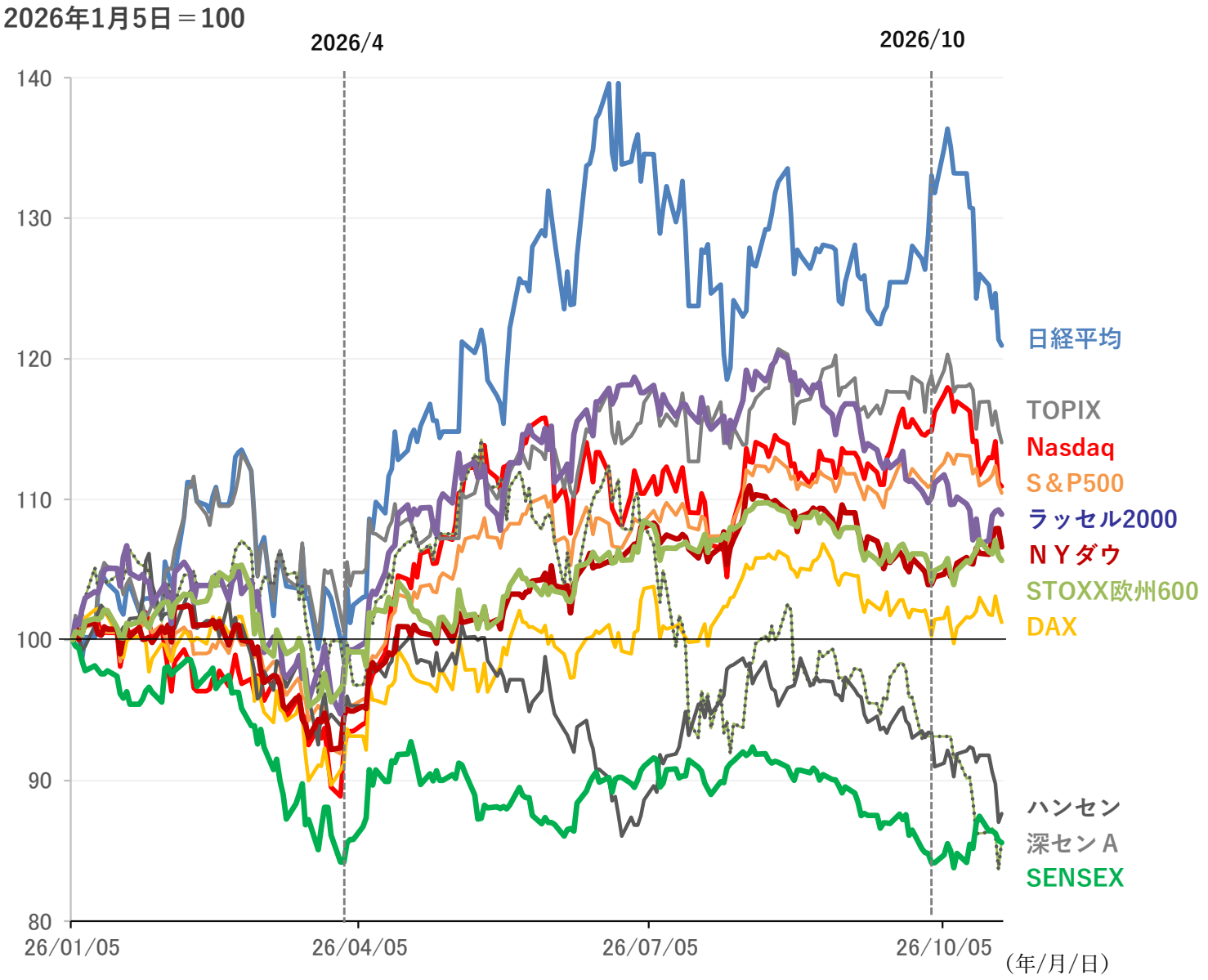
①外部環境 …… 3
- 主要国の株価指数の推移（年初来）
- 主要株価指数の12か月予想PER
- 日米の最終利益伸び率
- 主要国の10年債利回りの推移と、ハイパースケーラーの社債発行額
- AI・半導体市況　資金調達リスクの台頭
- AI・半導体市況　マイクロン・テクノロジーの業績推移
- AI・半導体市況　バリュエーション
- CRB指数とWTI原油先物
- PPIとCPI
- IMFの世界経済見通し（2026年10月13日）
- 景気サイクルと市場サイクル
- 年内の主なスケジュール
- 日米欧の金融政策

②国内株式市場 …… 16
- 日経平均株価一目均衡表
- 東証主要企業の時価総額の推移
- 物色動向　東証33業種別騰落率
- 物色動向　日経平均株価寄与度
- 物色動向　TOPIX500構成銘柄
- 投資部門別売買動向（表）…… 21
- 投資部門別売買動向（グラフ）
- 海外投資家（現物と先物）
- 信託銀行　GPIFの運用パフォーマンス
- 仮需　信用買い残と裁定買い残
- 海外投資家と事業法人の季節性
- IMM投機筋ポジション（S&P500ミニ）
- IMMポジション（通貨）
- 日経平均株価と200日移動平均線乖離率
- 日経平均株価テクニカル分析（中長期）
- TOPIX（月足）
- 2月期決算集計、大手証券の企業業績見通し
- QUICKコンセンサスDI
- 投資情報部注目銘柄

【今月の深堀銘柄】朝日インテック（7747）…… 36
- 過去に掲載した深堀銘柄の近況

①外部環境　主要国の株価指数の推移（年初来）

【期間：2026年1月5日～2026年10月23日】（日次）

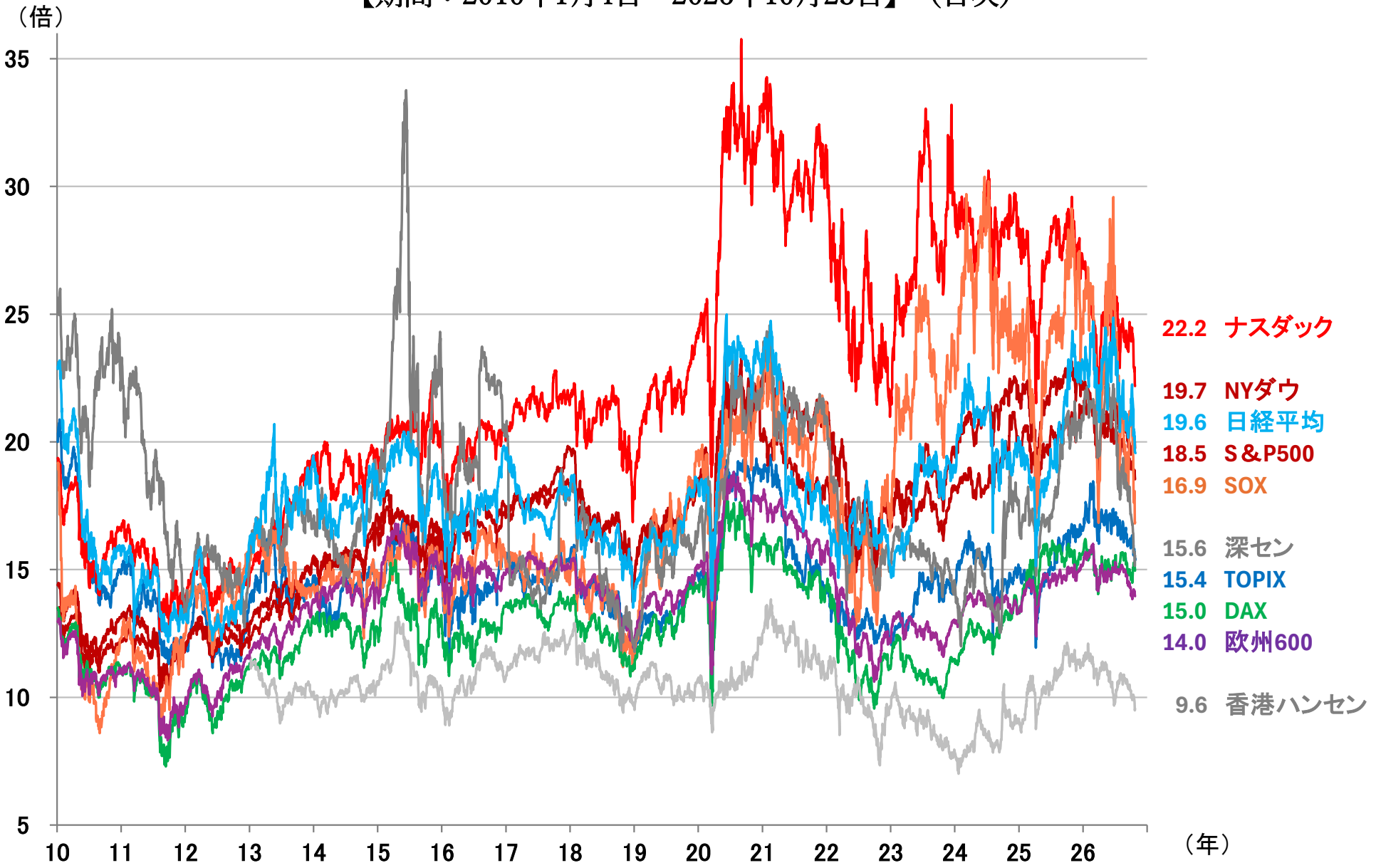


	2026/1/5=100
加権	152.94
SOX	144.76
韓国総合	124.52
ドル日経	121.11
日経平均	120.95
指数大型	115.32
TPXﾊﾞﾘｭｰ	114.49
ドルTOPIX	114.19
TOPIX	114.04
TPXｸﾞﾛｰｽ	113.53
指数小型	113.05
グロース250	111.36
ナスダック	110.94
指数中型	110.85
S&P500	110.46
ﾗｯｾﾙ2000	108.95
FTSE100	106.85
NYダウ	106.61
STOXX欧州600	105.65
DAX	101.26
KBWナスダック銀行	99.69
CAC40	94.78
上海総合	91.72
ﾊﾝｾﾝ	87.65
深センA株	85.72
SENSEX	85.59

（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

主要株価指数の12か月先予想PER

【期間：2010年1月4日～2026年10月23日】（日次）

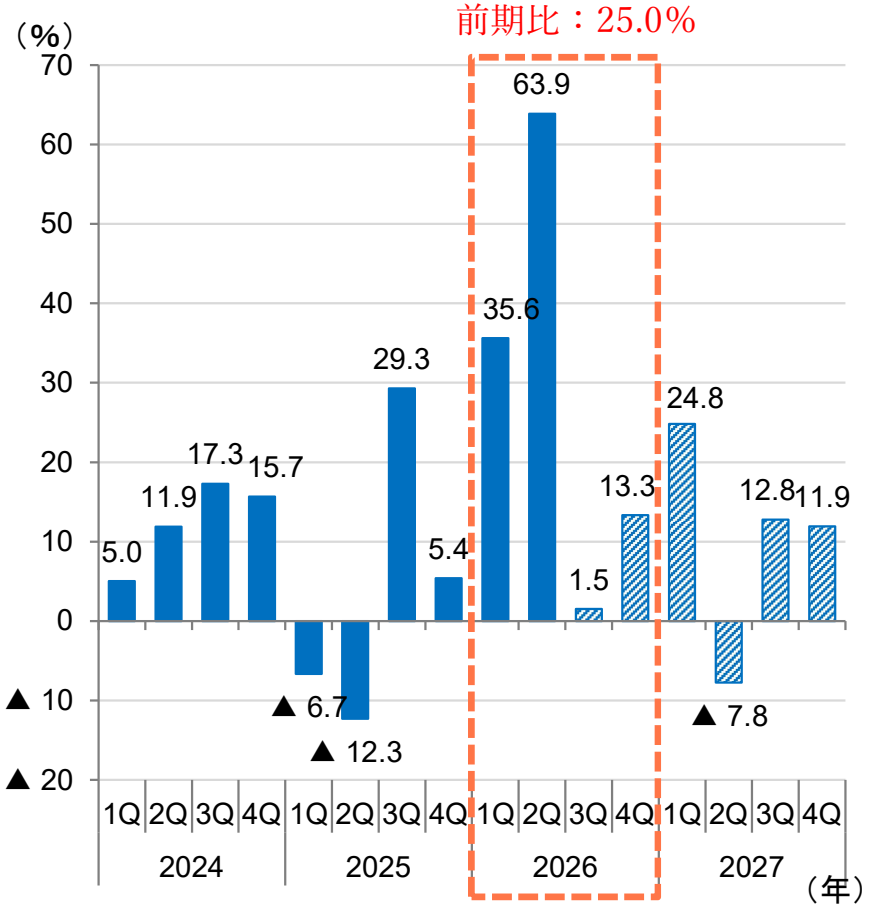


（出所）Bloombergのデータを基に投資情報部作成

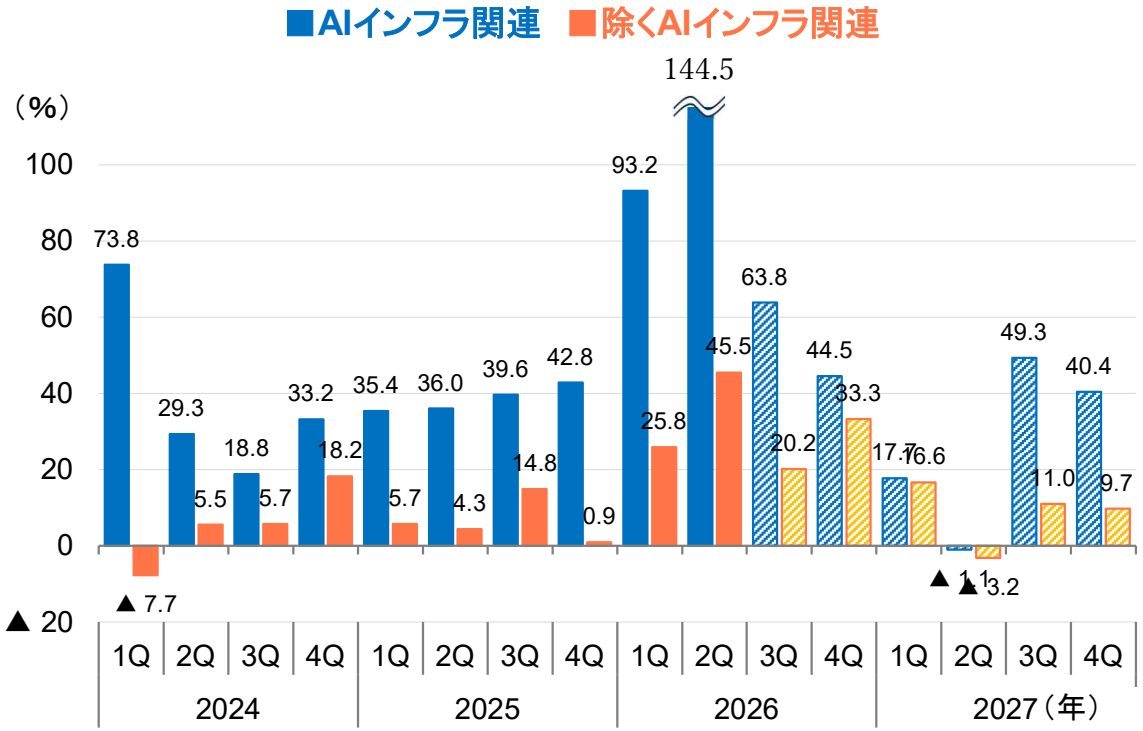
日米の最終利益伸び率【10月23日時点】（前年同期比）

※2026年2Qまでは実績値、26年3Q以降は予想値

日本TOPIX



米国S&P500



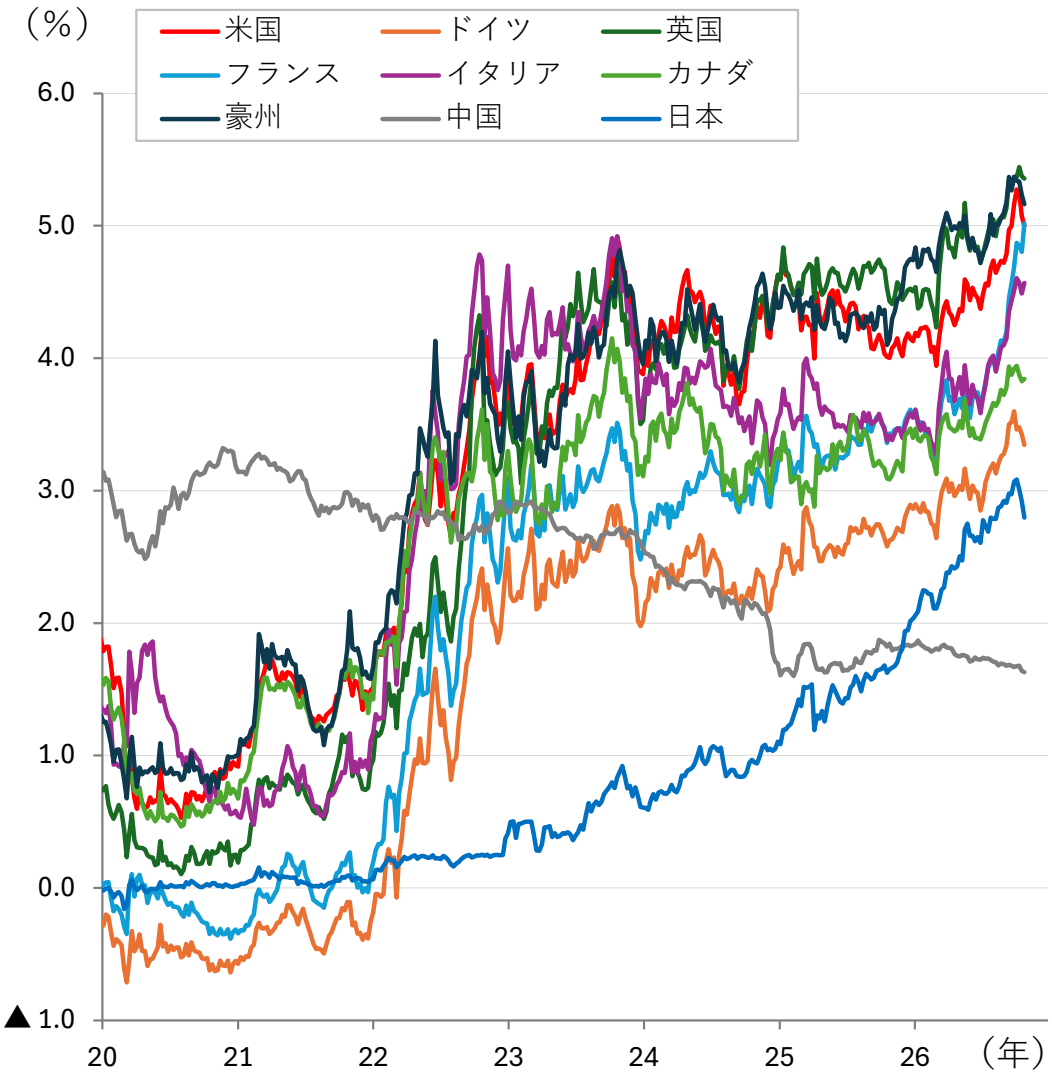
計算方法
S&P500構成銘柄（20年10月21日時点）の四半期純利益の合計を、AIインフラ関連企業とその他に分類。前年同期比での伸び率を算出。

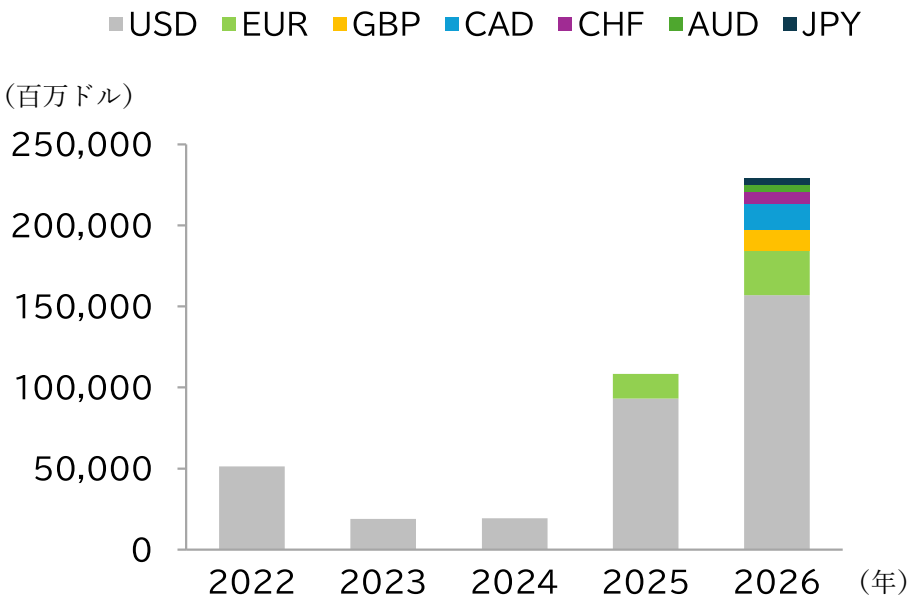
AIインフラ関連企業（26社、26年10月21日時価総額順）
エヌビディア、アルファベット、マイクロソフト、アマゾンドットコム、メタプラットフォームズ、ブロードコム、テスラ、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ、インテル、シスコシステムズ、オラクル、キャタピラー、ラムリサーチ、アプライド・マテリアルズ、デル・テクノロジーズ、テキサス・インスツルメンツ、GEベルノバ、アリスタネットワークス、KLA、マーベル・テクノロジーズ、アンフェノール、アナログ・デバイセズ、クアルコム、シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス、ウエスタンデジタル

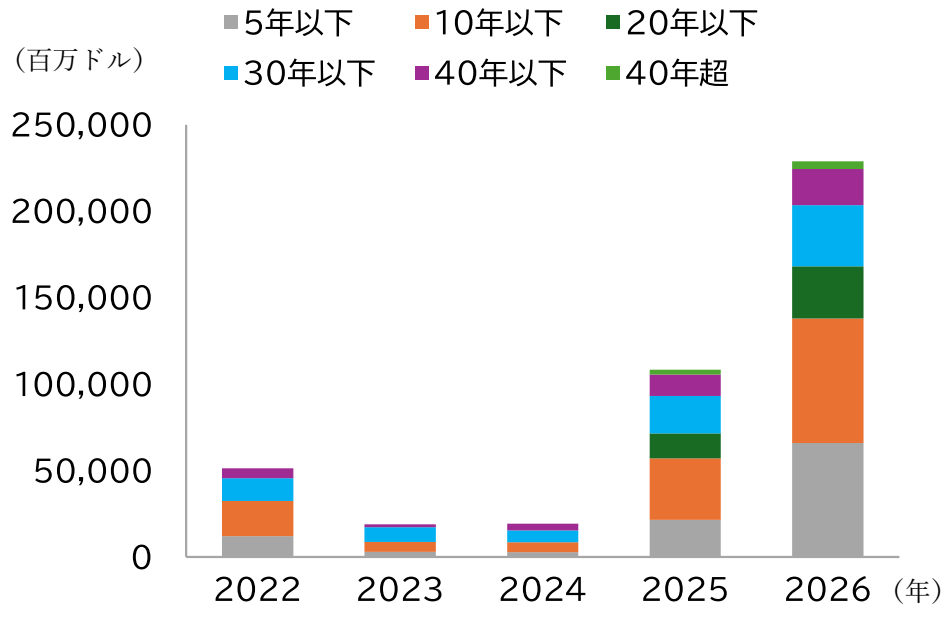
（出所）Bloombergのデータを基に投資情報部作成

主要国の10年債利回りの推移とハイパースケーラーの社債発行額

【期間： 2020年1月～2026年10月23日】（週次）







（出所）ハイパースケーラーはGOOGL、AMZN、META、MSFT、ORCLの5社合計（2026年は10月21日まで）、Bloombergのデータを基に投資情報部作成

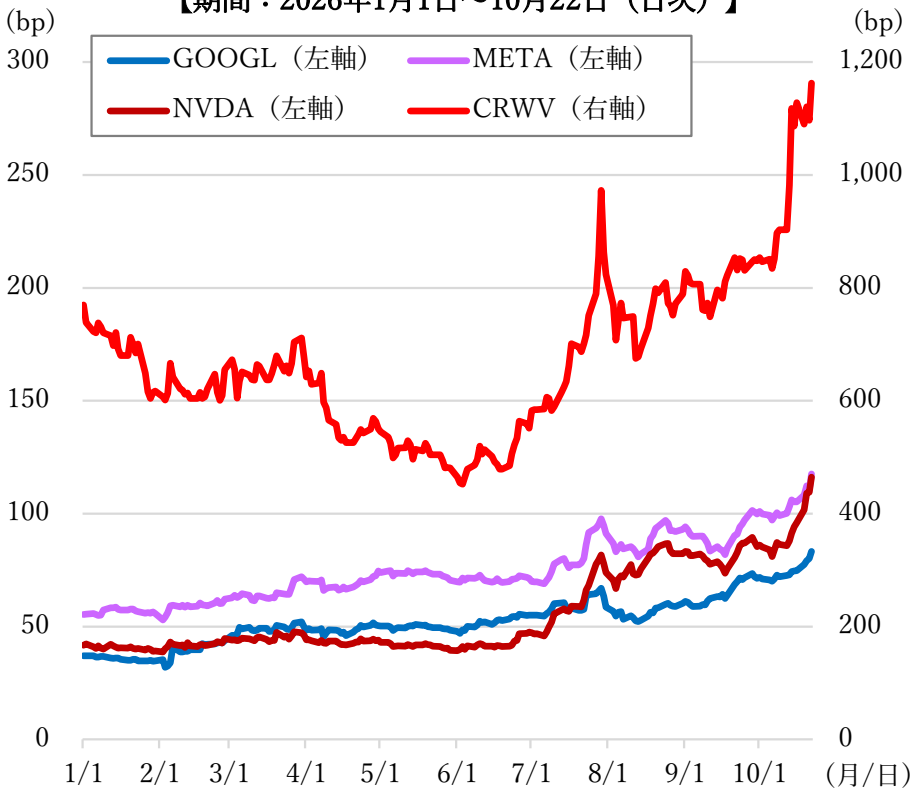
AI・半導体市況①　資金調達リスクの台頭

AIインフラへの巨額投資を巡り、資本不足や金利上昇に伴う資本コスト（投資家が求める期待リターン）の高まりを最大の制約要因とする米ハイテク大手CEOの発言が広がるなか、市場予想を上回る米CPIと米コアウィーブの社債価格急落が株安の引き金となり、AI・半導体関連株は急落。米メタが7-9月期のフリーキャッシュフローが赤字に転落した状況下において、今後更に投資を拡大する姿勢を示すと、不安が一段と強まった。

債券や貸付の信用リスクをヘッジする目的で使われるCDSスプレッドは、いずれの関連株も上昇。投資家は業績拡大への根強い期待からAI・半導体関連株の現物ポジションを構築する一方、CDSスプレッドをリスクヘッジに両建てする取引が増えているとの観測も。需要増に対するポジティブニュースが入ったとしても、CDSスプレッドの上昇あるいは高止まりが続くうちは上値が抑えられやすい。その他ハイパースケーラーの決算発表において、キャッシュフローおよび収益化（ROIC）に対する改善見通しが示されるかが当面の焦点。

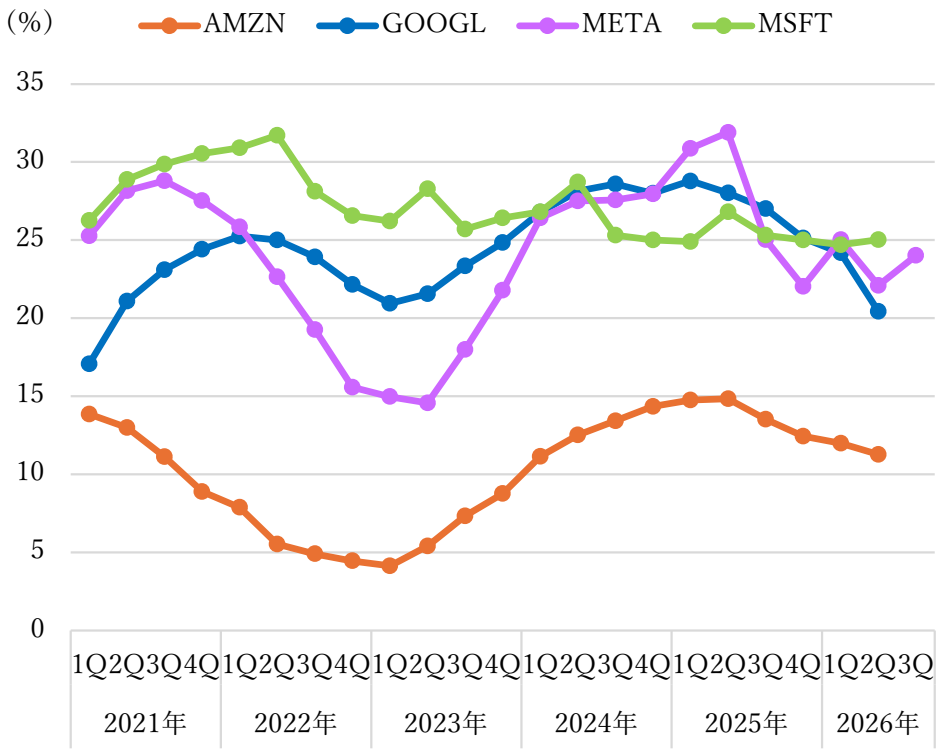
CDSスプレッドの推移

【期間：2026年1月1日～10月22日（日次）】



ROIC（投下資本利益率）の推移

【期間：2022年1Q～2026年3Q（四半期）】



（出所）Bloombergのデータを基に投資情報部作成

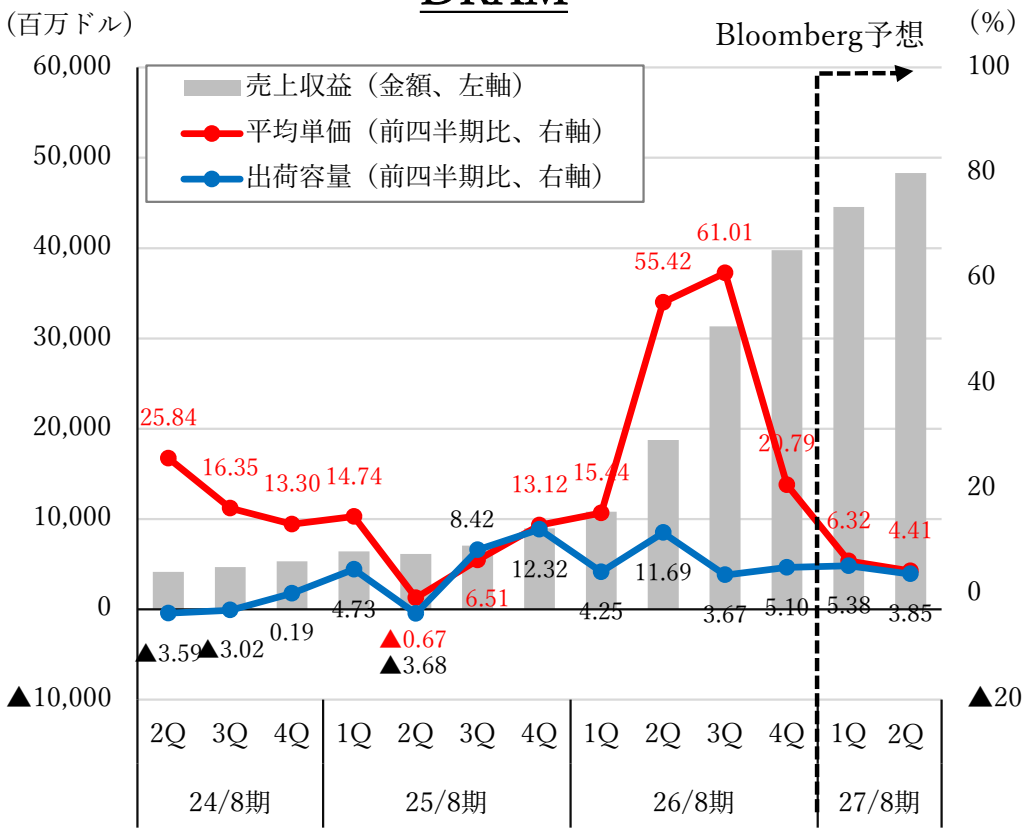
AI・半導体市況②　マイクロン・テクノロジーの業績推移

立ち上がり段階にあるエージェントAIの普及拡大を背景に、メモリ市場の成長トレンド自体は継続しており、需要は力強く成長する見通し。ただ、米マイクロン・テクノロジーの26年8月期第4四半期実績および、今後2四半期の予想にあるとおり、価格主導の業績拡大フェーズは終息に向かう可能性が高い。メモリ株を巡っては、過剰な増産投資が需給の緩みを引き起こし、販売価格の急落と採算悪化を招いた過去の経験則が意識されており、バリュエーションの抑制要因となっている。

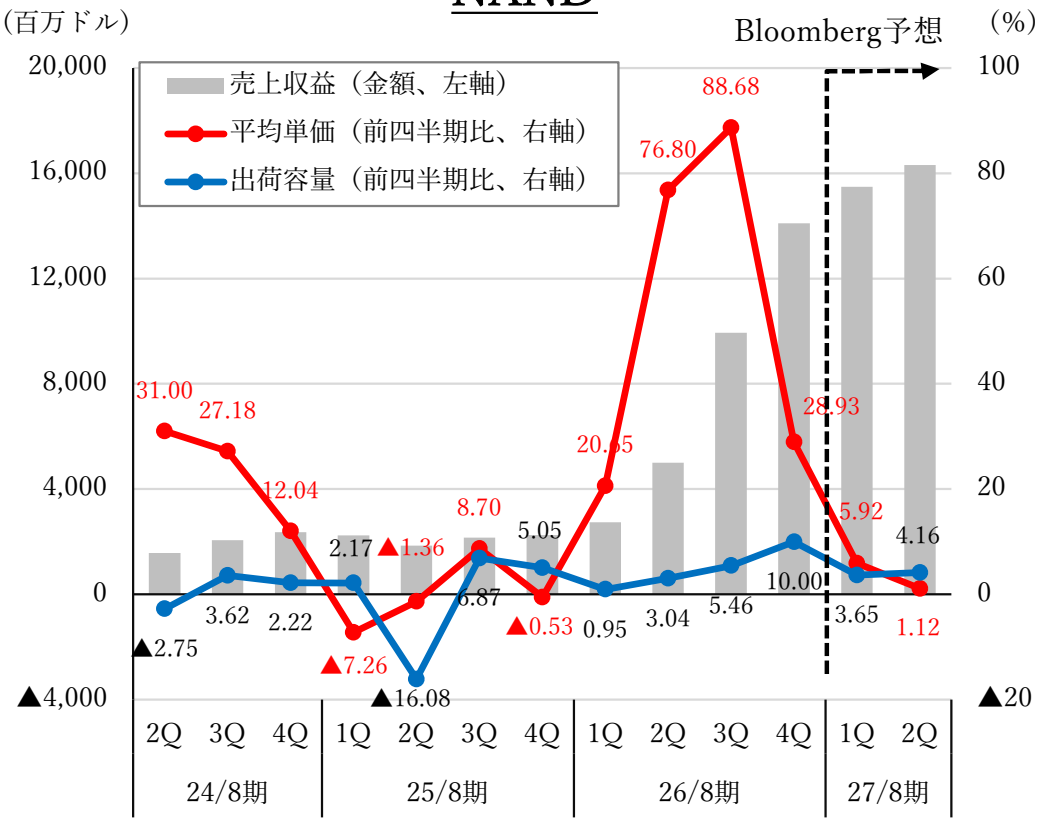
今後の評価軸は、現在各社が進めている増産体制の構築後、販売価格を維持できるかに移る。販売価格を一定程度維持し、高水準の利益率を確保できるようであれば、出荷容量（数量）の伸びが寄与して、再度成長率が上向くと見られる。ただし、増産体制が整い、出荷容量や販売価格に変化が生じるのは数四半期先であり、その間は、価格・数量ともに低成長がつづく可能性が高い。懸念払しょくには時間を要するとみられる。

【期間：24/8期2Q～27/8期2Q予想】

DRAM



NAND



（出所）QUICKおよびBloombergのデータを基に投資情報部作成

AI・半導体市況③　バリュエーションは自律反発狙いの水準へ

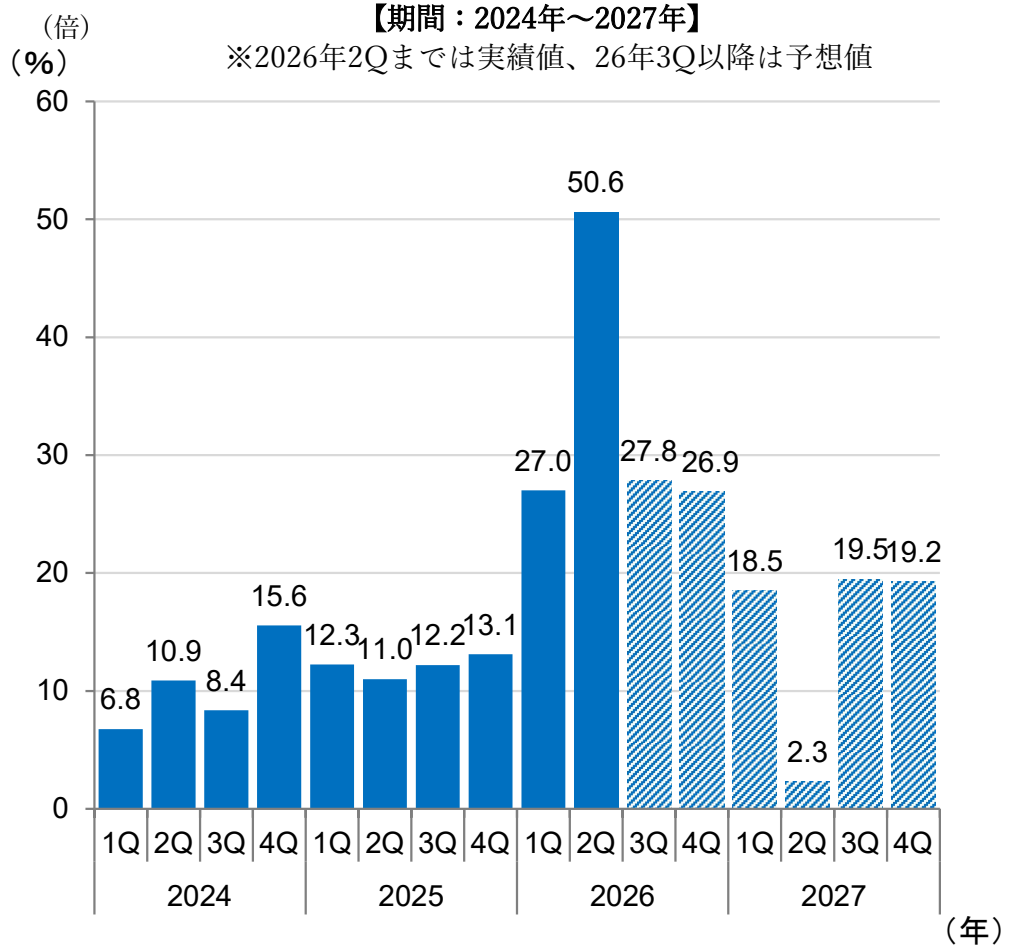
米中間選挙に向けては国民からの政治的反発を極力抑えたいとの意図もあり、データセンター建設に関する短期的なポジティブ材料は期待しにくい。仮に民主党が両院を制した場合はAI規制の厳格化懸念が高まる可能性もあるため、米中間選挙までは様々なリスクイベントを意識せざるを得ず、上値の重い展開が予想される。

他方、バリュエーション面では自律反発を窺う水準に入ってきた。SOXの12ヶ月先予想PERは生成AI相場が始まって以降のボトム圏に接近。S&P500との関係性をみても、SOX＜S&P500まで調整し、セクター間の割高感も解消されつつあり、リスクイベントを無事通過すれば中長期の利益成長シナリオに着目した買いが入る可能性もある。

SOXのEPS成長率（前年同期比）

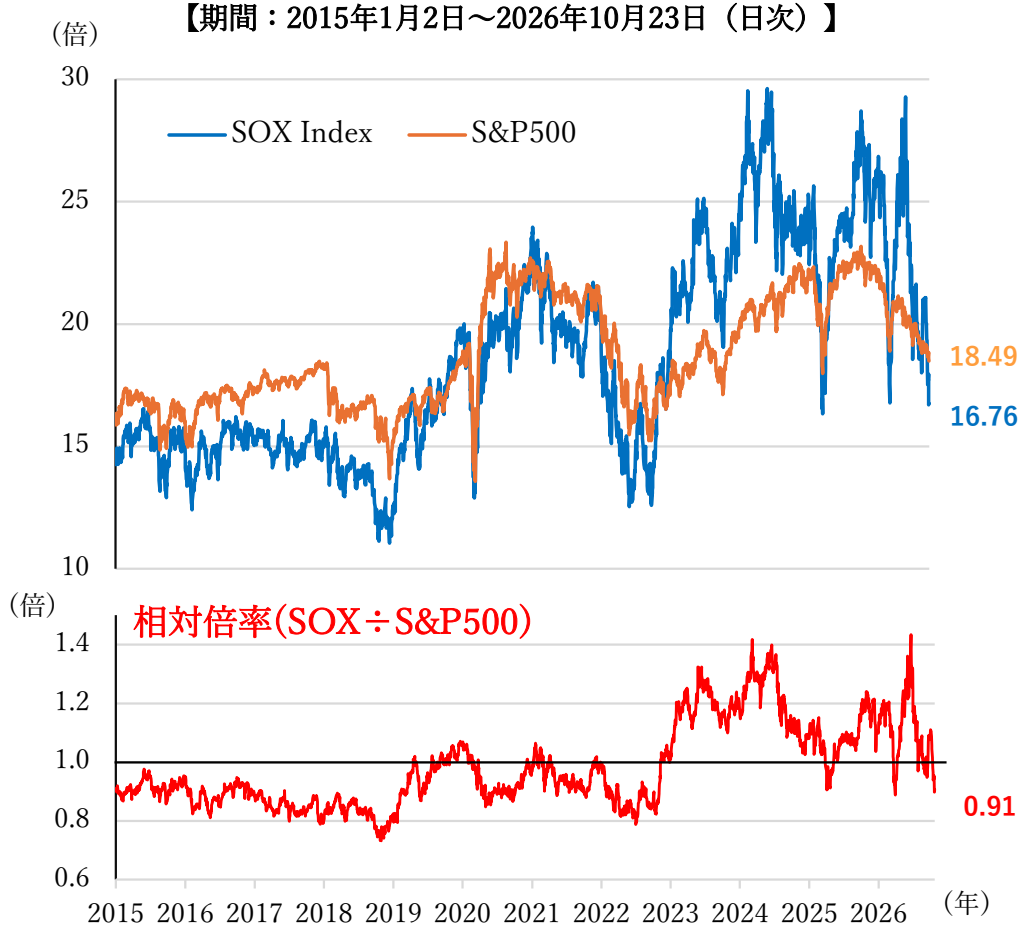
【期間：2024年～2027年】

※2026年2Qまでは実績値、26年3Q以降は予想値



12ヶ月先予想PERの推移

【期間：2015年1月2日～2026年10月23日（日次）】



（出所）Bloombergのデータを基に投資情報部作成

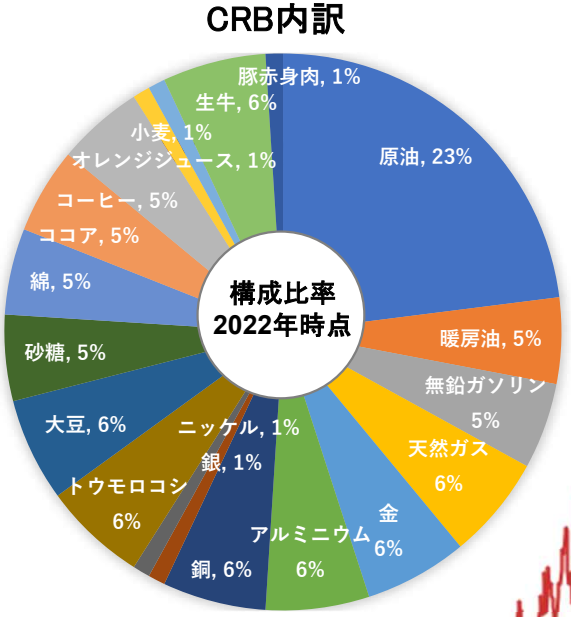
金利上昇圧力　CRB指数とWTI原油先物

【期間：1998年1月～2026年10月20日】（週次）

2008年と異なり幅広い項目に掛かるインフレ上昇圧力

構造的要因

中東情勢（原油価格上昇）
AI需要・脱炭素（銅価格上昇）、米ドル不信（金価格上昇）
民間部門による大型資金調達（米国債需要の低下）、など

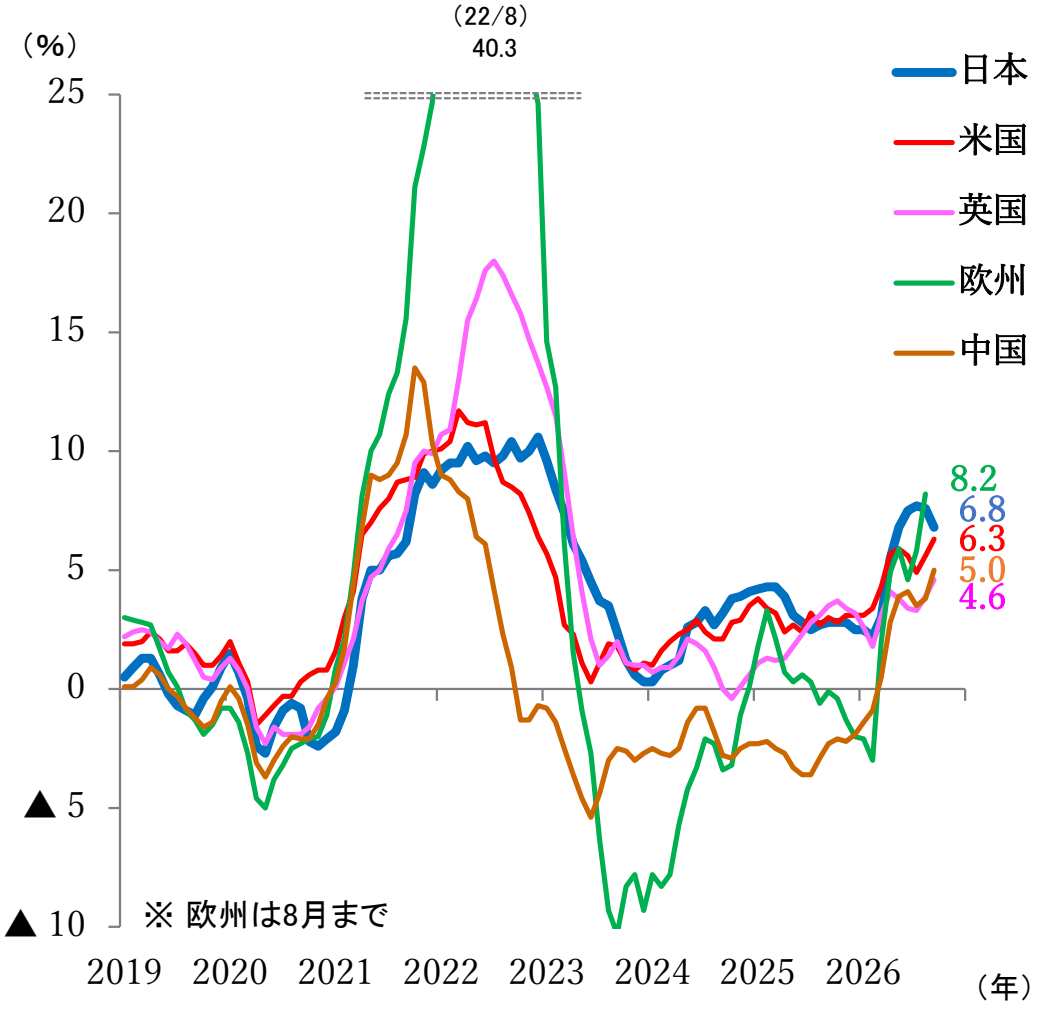


（出所）Bloombergのデータを基に投資情報部作成

PPIとCPI　【期間： 2019年1月～2026年9月】（月次）

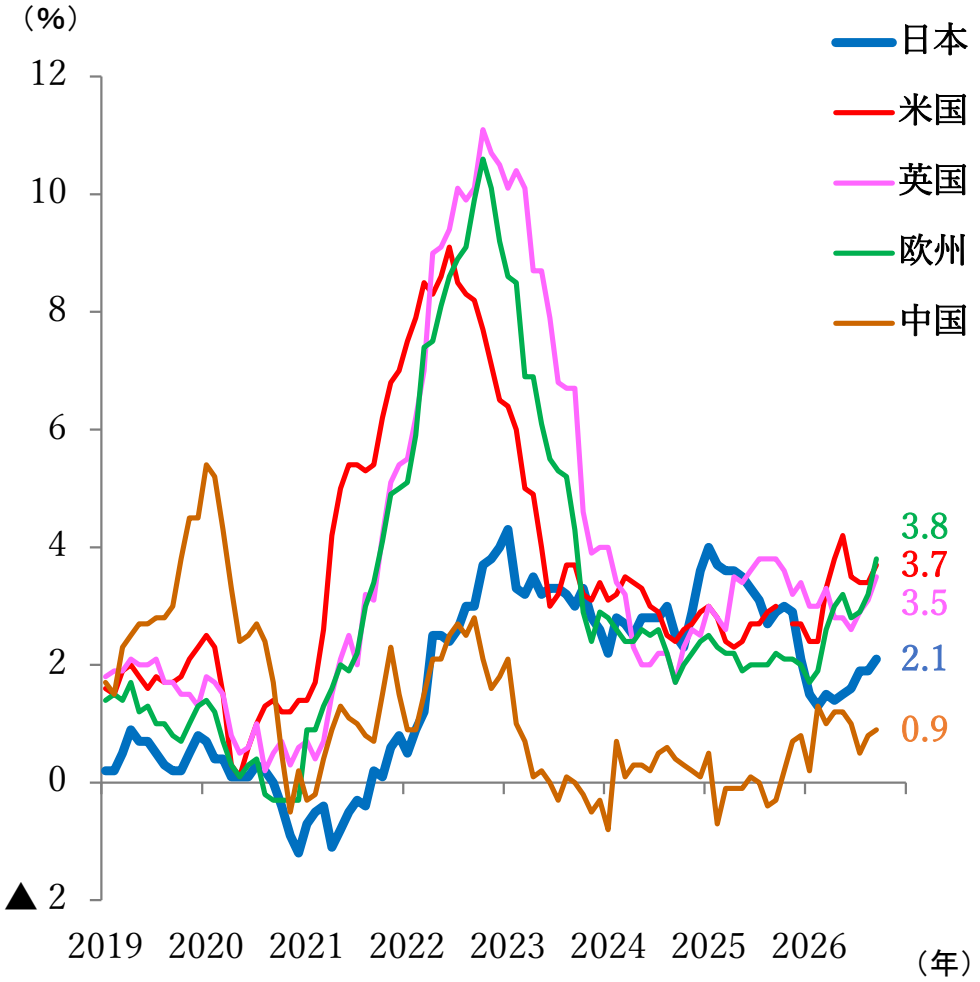
※PPIとCPIのメモリ幅は異なります

PPI（生産者物価指数）



CPI（消費者物価指数）

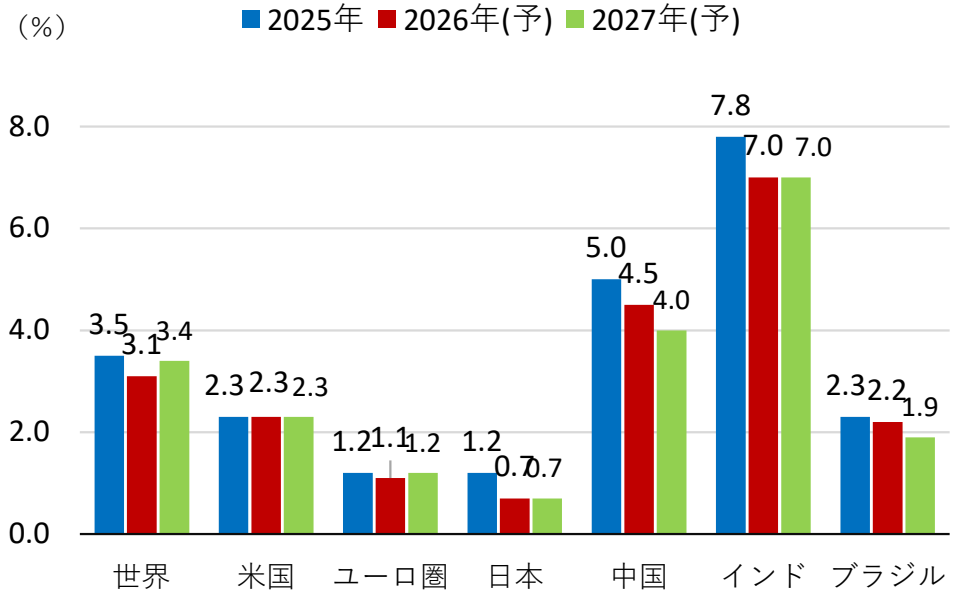
（減税・補助金を除く日銀版CPIは8月＋2.6%）



（出所）Bloombergのデータを基に投資情報部作成

IMFの世界経済見通し（2026年10月13日）

	2025			2026（予想）			2027（予想）		
	（10月）	（7月）	［修正幅］	（10月）	（7月）	［修正幅］	（10月）	（7月）	［修正幅］
世界	**3.5**	3.5	(0.0)	**3.1**	3.0	(+ 0.1)	**3.4**	3.4	(0.0)
米国	**2.3**	2.1	(+ 0.2)	**2.3**	2.3	(0.0)	**2.3**	2.2	(+ 0.1)
ユーロ圏	**1.2**	1.4	(▲0.2)	**1.1**	0.9	(+ 0.2)	**1.2**	1.2	(0.0)
日本	**1.2**	1.1	(+ 0.1)	**0.7**	0.6	(+ 0.1)	**0.7**	0.7	(0.0)
中国	**5.0**	5.0	(0.0)	**4.5**	4.6	(▲0.1)	**4.0**	4.1	(▲0.1)
インド	**7.8**	7.7	(+ 0.1)	**7.0**	6.4	(+ 0.6)	**7.0**	6.7	(+ 0.3)
ブラジル	**2.3**	2.3	(0.0)	**2.2**	2.4	(▲0.2)	**1.9**	2.2	(▲0.3)
南アフリカ	**1.1**	1.1	(0.0)	**1.0**	1.1	(▲0.1)	**1.3**	1.3	(0.0)



国際通貨基金（IMF）は10月13日、最新の世界経済見通しを公表しました。世界の経済成長率は26年に3.1%へ減速するものの、27年には3.4%へ回復する見込みとしています。世界の総合インフレ率は、エネルギー価格や食料価格を反映し、26年に4.7%へ大幅上昇するものの、27年には4.1%へ落ち着くと予測しています。

リスクとして、中東情勢の長期化によるインフレ圧力が再燃することで財政収支が悪化し下振れる可能性を指摘しています。一方で、AI関連投資が想定以上に持続し、生産性向上が進展した場合や、新たな貿易枠組みの成立によるサプライチェーンの強靭化が高まった場合には、上振れる可能性にも言及しています。

さらに、テクノロジー分野の好転に深くかかわっている国が牽引し、世界全体では経済成長率は安定しているものの、テクノロジーのバリューチェーンとの繋がりに乏しく、かつ、エネルギーの輸入国などでは、輸入コストの上昇や実質所得の低下など、困難な状況に直面していることから、こうした各国間の所得格差拡大による、分断の可能性にも、警鐘を鳴らしています。

（出所）IMFのデータを基に投資情報部作成

景気サイクルと市場サイクル

金融相場（回復期）

中央銀行の金融緩和による物価・株価の上昇局面。企業業績が良くなくても、金融緩和によって投資マネーが流入し、成長ポテンシャルが大きい情報技術関連や新興企業などのグロース株が上がりやすい。

業績相場（好況期）

企業業績の良化や消費者マインドの活発化が株価上昇をけん引。固定費をテコにした利益の増大効果が大きい資本財や素材が上がりやすい。





※OECD景気先行指数からみた現在地のイメージ（2026年9月時点）

（注）9月の中東情勢の悪化を受け、足元は逆金融相場への移行を織り込む動きがみられる

逆業績相場（不況期）

企業業績や消費が大幅に落ち込み、株価の下落が続く局面。景気に左右されにくい生活必需品や公益事業に投資資金が向かいやすい。

逆金融相場（後退期）

景気・インフレの過熱感を抑えるために中央銀行が金融引き締めを行い、景気拡大ペースが鈍化、株式相場が反落する局面。インフレ相関が強いエネルギー株に加え、財務体質が強固な企業が選好されやすい。

（出所）各種資料、イラストやを基に投資情報部作成

年内の主なスケジュール（2026年10月以降）10/26時点

	国内	海外
10月	日銀「経済・物価情勢の展望」を公表（30日） 次期TOPIXの初回入替（30日）	中国：第20期中央委員会 第5回全体会議（26-29日）
11月		米国：米議会中間選挙投開票（3日） 米国：アンソロピックがIPO予定（月内） 世界：国連気候変動枠組条約第31回締約国会議（COP31、9-20日） 中国：独身の日（11日） 世界：APEC首脳会議（18-19日、深セン） 米国：ブラックフライデー（27日） 台湾：台湾統一地方選挙（28日）
12月	メジャーSQ（11日）、国連加盟70周年（18日） 昭和100周年（25日）、東京証券取引所大納会（30日） 27年度予算案・税制改正大綱 閣議決定（月内）	世界：G20首脳会議（14-15日、マイアミ） 世界：OECD「世界経済見通し」（月内）

金融政策決定会合の開催予定日

	日本（BOJ）	米国（FRB）	ユーロ（ECB）	英国（BOE）	豪州（RBA）	カナダ（BOC）	スイス（SNB）
10月	29-30日※	27-28日	28-29日			28日※	
11月				5日※	2-3日		
12月	17-18日	8-9日※	16-17日※	17日	7-8日	9日	10日※

※印は会合後に金融政策・経済見通し等のレポートの公表あり

※スケジュールは今後変更される可能性があります

（出所）各中央銀行のHP、各種報道を基に投資情報部作成

日米欧の金融政策（2026年10月26日現在）

・日本

日銀は9月に開催した金融政策決定会合で、大方の予想通り無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.25%引き上げ、1.25%程度とすることを決定し、利上げペースの間隔が従来の半年程度/回から、3か月/回に短縮しました。浅田、佐藤両審議委員は利上げに反対したものの、植田総裁は会合後の会見で、基調的な物価上昇率が2%に近づく中、中東情勢や為替動向など物価の上振れリスクを指摘し、日銀内では現在の金融環境がなお緩和的で、物価の安定に向けて引き続き利上げが必要との姿勢を示しました。そのうえで「基調物価を2%程度に安定させる観点が重要」とし、従来の物価上昇に向けた政策からは「政策の局面が変化した」と述べました。

なお、日経QUICKニュース社の「日銀ウォッチャー（調査期間：10月14～20日）」では、回答者（33名）の全員が10月会合では現行の1.25%を据え置くと予想していることが報じられました。一方で、物価の上振れリスクは根強く、基調的な物価上昇率が2%から上振れするリスクも懸念されることから、OIS市場では、12月会合での利上げ確率を70%超とみています。

・米国

FRBは9月のFOMCで、大方の予想通りFFレートの誘導目標を0.25%引き上げ、3.75%～4.00%とすることを全会一致で決定しました。利上げは23年7月以来、3年2か月ぶりで、従来の緩和的姿勢から明確に引き締め方向へ舵を切りました。ウォーシュ議長は会合後の記者会見で、「米国経済は力強さを増している」とする一方、「インフレ率は高すぎるうえ、長期にわたって高止まりしている」とも指摘し、全会一致での利上げ決定はインフレ率2%目標の達成への意欲であることを強調しました。FOMCに併せて公表されたドットチャートは、インフレの高止まり懸念を受けて前回（6月）からタカ派見通しへシフトしたものの、先行きの利上げ回数は1～2回に留まることが示されており、現時点では継続的な利上げ局面に移行するとの見立てにはなっていません。

足もとのFF金利先物市場からは、10月の追加利上げをみる向きはほぼないものの、12月会合での利上げ確率は8割を超えており、10月7日に公表された議事要旨では多くの参加者が「年内の追加利上げが適切である可能性が高い」との見方もあり、予断を許さない動きが続きそうです。

・欧州

欧州中央銀行（ECB）は9月の政策理事会で、大方の予想通り、預金ファシリティ金利を0.25%引き上げ、2.50%程度とすることを全会一致で決定しました。ラガルド総裁は会合後の会見で、「足もとのインフレ率は予想を下回っている」とした一方、「インフレ見通しに対するリスクは、6月と比較しても高止まりを予想している」とし、今回の利上げは物価を安定させるためとの認識を示しました。

追加利上げへの言及は避けられたものの、引き続き、エネルギー価格上昇による物価への影響を見極めながらの判断が求められます。

「展望リポート」政策委員の大勢見通し（日銀、7月31日）

		2026年度	2027年度	2028年度
実質GDP	7月時点見通し	0.6	0.8	0.8
	4月時点見通し	0.5	0.7	0.8
消費者物価指数（除く生鮮食品）	7月時点見通し	2.5	2.4	2
	4月時点見通し	2.8	2.3	2
（除く生鮮食品・エネルギー）	7月時点見通し	2.5	2.6	2.2
	4月時点見通し	2.6	2.6	2.2

最新の経済見通し（FOMC、9月16日）

指標（中央値）	2026年	2027年	2028年	2029年	Longer Run
実質GDP成長率	2.3 (2.2)	2.4 (2.3)	2.2 (2.2)	2.1 (—)	2.0 (2.0)
失業率	4.1 (4.3)	4.1 (4.3)	4.1 (4.2)	4.1 (—)	4.2 (4.2)
物価上昇率（コアPCE）	3.4 (3.3)	2.5 (2.5)	2.2 (2.1)	2.0 (—)	—
FF金利見通し	4.1 (3.8)	4.1 (3.6)	3.9 (3.4)	3.6 (—)	3.2 (3.1)

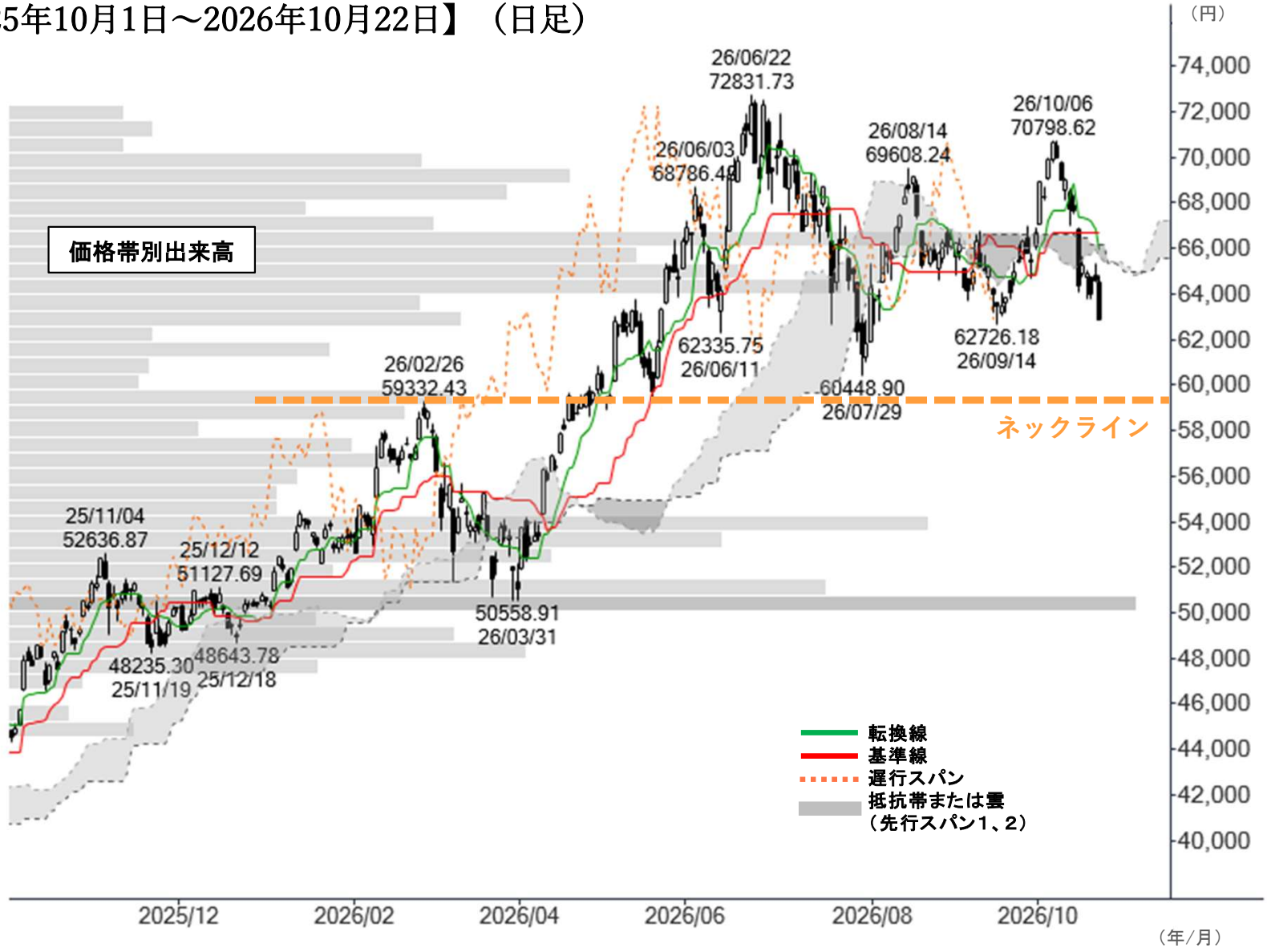
※単位：%
※括弧内は前回（6月17日）公表分

（出所）各中央銀行のHPを基に投資情報部作成

②国内株式市場　日経平均株価一目均衡表

54,000円と64,000円の間は、価格帯別出来高の少ない真空地帯

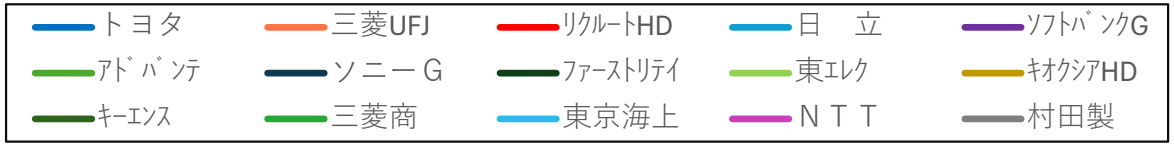
【2025年10月1日～2026年10月22日】（日足）

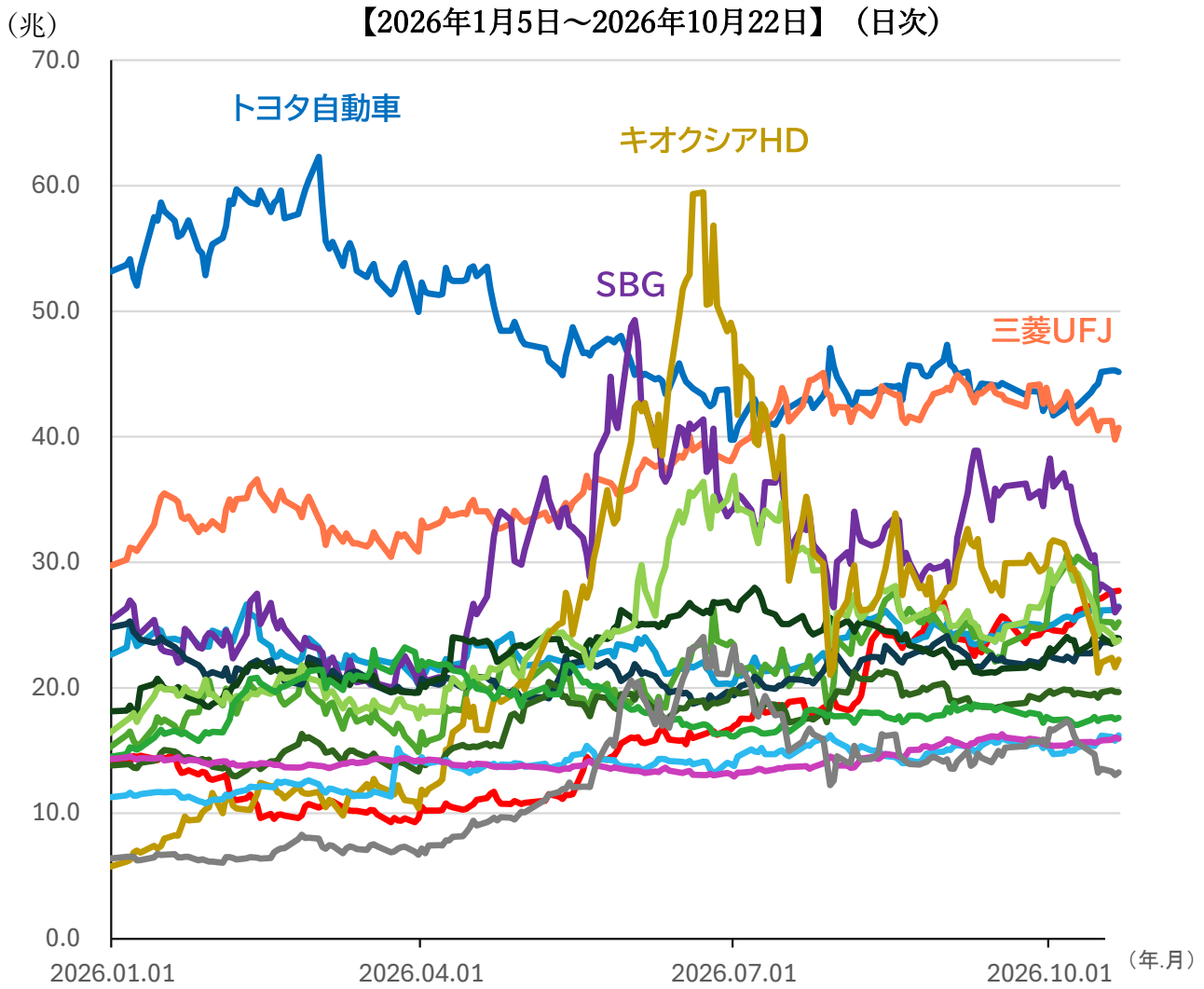


（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

東証主要企業の時価総額の推移（10/22前引）

2026年は時価総額首位争いの年





時価総額増減上位下位【2025/12/30比】（10/23終値：円）

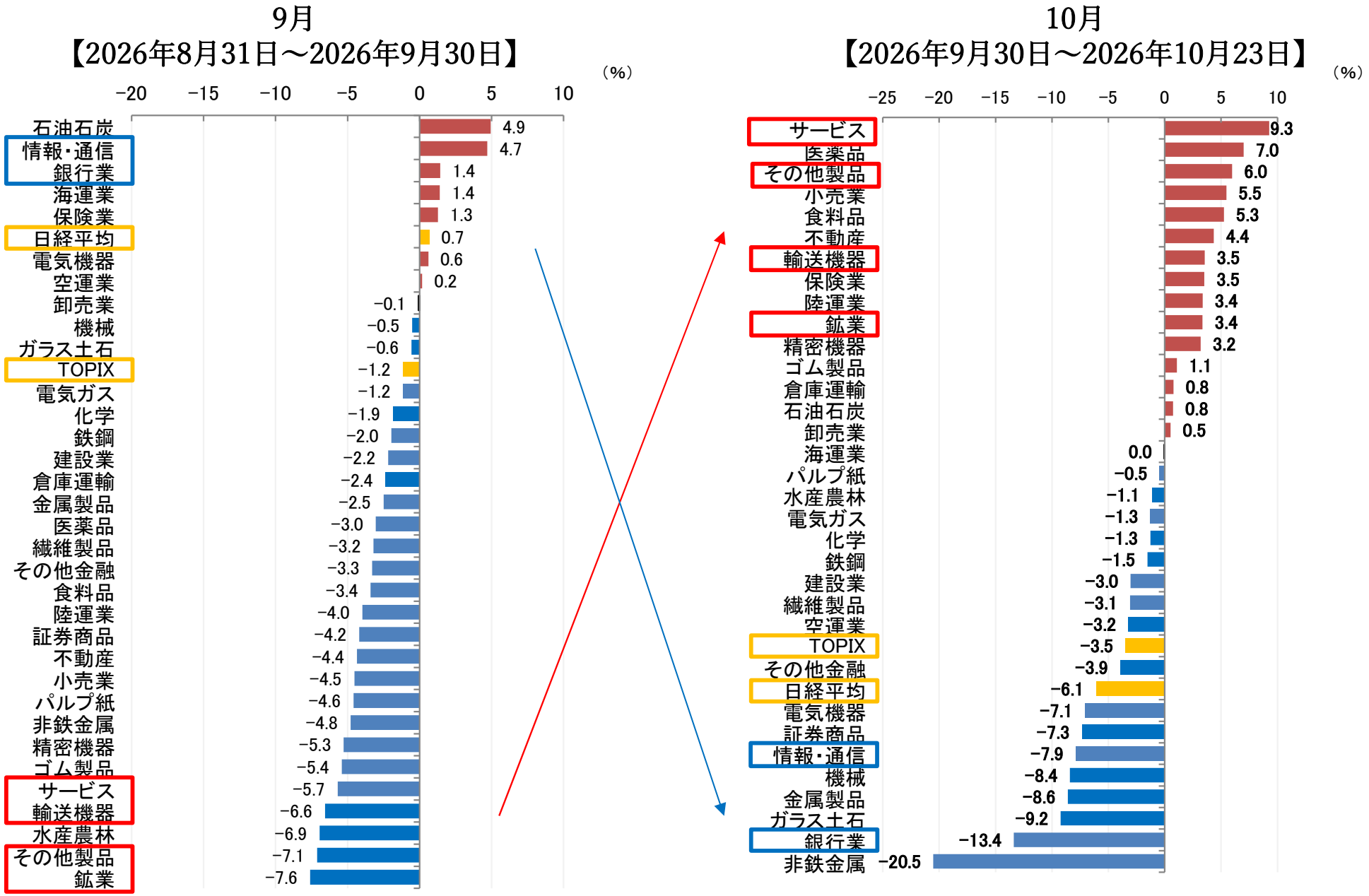
順位	コード	銘柄	時価総額増減
1	285A	キオクシアHD	15,347,362,084,460
2	6098	リクルートHD	14,229,998,297,737
3	8306	三菱ＵＦＪ FG	9,517,904,157,840
4	6857	アドバンテスト	8,629,696,438,440
5	9983	ファーストリテ	6,027,105,133,920
6	8035	東京エレクトロン	5,946,832,547,010
7	6981	村田製作所	5,945,932,582,447
8	8766	東京海上HD	5,349,444,354,126
9	6861	キーエンス	5,277,606,742,800
10	8316	三井住友 FG	4,228,213,920,364
11	6752	パナソニック HD	3,946,418,615,828
12	8411	みずほ FG	3,898,088,133,320
13	2914	日本たばこ産業	3,798,000,000,000
14	8058	三菱商事	3,047,413,116,672
15	4062	イビデン	2,933,338,875,490

順位	コード	銘柄	時価総額増減
1	7203	トヨタ自動車	▲ 7,690,541,852,460
2	8267	イオン	▲ 3,607,453,611,216
3	7974	任天堂	▲ 2,767,707,410,000
4	4519	中外製薬	▲ 2,431,275,501,816
5	6702	富士通	▲ 1,176,841,187,645
6	4568	第一三共	▲ 1,093,583,616,635
7	3659	ネクソン	▲ 996,810,729,141
8	3382	セブン&アイ HD	▲ 944,925,496,644
9	6902	デンソー	▲ 899,492,724,519
10	4755	楽天グループ	▲ 791,412,551,800
11	1812	鹿島建設	▲ 789,760,051,990
12	7011	三菱重工業	▲ 762,444,405,060
13	9984	SBG	▲ 708,269,166,880
14	8801	三井不動産	▲ 693,071,640,230
15	7259	アイシン	▲ 663,945,679,413

※グラフは主要企業の一部を抜粋しています

（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

物色動向　東証33業種別騰落率



（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

物色動向　日経平均株価寄与度

9月【2026年8月31日～2026年9月30日】
（上昇66、下落159、変わらず0）

上昇寄与度上位

	コード	銘柄	寄与度(円)	上位累計
		日経平均	441.79	(%)
1	9984	ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸG	995.13	
2	8035	東ｴﾚｸ	266.48	
3	6857	ｱﾄﾞﾊﾞﾝﾃ	122.98	
4	4062	ｲﾋﾞﾃﾞﾝ	108.21	
5	285A	ｷｵｸｼｱHD	101.35	360.8%
6	6920	ﾚｰｻﾞｰﾃｸ	101.00	
7	6981	村田製	53.40	
8	6525	KOKUSAI	26.66	
9	7735	スクリン	25.35	
10	4704	ﾄﾚﾝﾄﾞ	18.07	411.7%
11	8766	東京海上	17.98	
12	5301	東海ｶｰﾎﾞ	17.68	
13	8001	伊藤忠	16.77	
14	5802	住友電	13.08	
15	6479	ﾐﾈﾍﾞｱﾐﾂﾐ	12.41	429.3%
16	5019	出光興産	11.50	
17	6301	コマツ	6.57	
18	6273	SMC	4.75	
19	6976	太陽誘電	4.72	
20	5333	NGK	3.98	436.4%
21	4021	日産化	3.94	
22	4523	エーザイ	3.88	
23	6526	ｿｼｵﾈｸｽﾄ	3.35	
24	8697	JPX	3.20	
25	6724	エプソン	3.03	440.4%
26	6702	富士通	2.97	
27	6723	ルネサス	2.87	
28	9064	ヤマトHD	2.56	
29	4506	住友ﾌｧｰﾏ	2.44	
30	6963	ローム	2.39	443.4%

下落寄与度上位

	コード	銘柄	寄与度(円)	上位累計
		日経平均	441.79	(%)
225	6098	ﾘｸﾙｰﾄHD	-143.61	
224	9983	ﾌｧｰｽﾄﾘﾃｲ	-128.64	
223	4519	中外薬	-69.58	
222	4543	テルモ	-59.06	
221	5803	フジクラ	-56.63	-103.6%
220	6762	TDK	-49.05	
219	6758	ソニーG	-43.32	
218	7203	トヨタ	-39.78	
217	7974	任天堂	-37.08	
216	3659	ネクソン	-36.21	-150.1%
215	4385	メルカリ	-34.69	
214	7269	スズキ	-32.16	
213	2801	ｷｯｺｰﾏﾝ	-31.35	
212	8015	豊通商	-25.49	
211	9766	コナミG	-23.77	-183.4%
210	4578	大塚HD	-22.42	
209	5706	三井金属	-21.68	
208	5713	住友鉱	-20.29	
207	9735	セコム	-20.02	
206	2802	味の素	-19.62	-207.0%
205	6954	ﾌｧﾅｯｸ	-18.88	
204	5108	ﾌﾞﾘﾃﾞｽﾄﾝ	-18.47	
203	7741	HOYA	-17.19	
202	6532	ﾍﾞｲｶﾚﾝﾄ	-16.92	
201	6841	横河電	-14.16	-226.4%
200	4063	信越化	-13.15	
199	6503	三菱電	-12.81	
197	9433	KDDI	-12.74	
198	7733	ｵﾘﾝﾊﾟｽ	-12.27	
196	7951	ヤマハ	-12.03	-240.6%

10月【2026年9月30日～2026年10月23日】
（上昇99、下落123、変わらず3）

上昇寄与度上位

	コード	銘柄	寄与度(円)	上位累計
		日経平均	-4,060.56	(%)
1	9983	ﾌｧｰｽﾄﾘﾃｲ	406.14	
2	6098	ﾘｸﾙｰﾄHD	229.06	
3	6532	ﾍﾞｲｶﾚﾝﾄ	128.44	
4	9766	コナミG	104.50	
5	6758	ソニーG	63.71	22.9%
6	4519	中外薬	57.64	
7	7832	ﾊﾞﾝﾀﾞｲﾅﾑ	53.60	
8	7741	HOYA	42.48	
9	4307	NRI	41.19	
10	9735	セコム	38.16	28.7%
11	9843	ニトリHD	35.31	
12	7453	良品計画	35.26	
13	2801	ｷｯｺｰﾏﾝ	33.63	
14	4503	ｱｽﾃﾗｽ薬	32.28	
15	7203	トヨタ	31.18	32.8%
16	4578	大塚HD	29.33	
17	4543	テルモ	27.51	
18	8766	東京海上	26.32	
19	4704	ﾄﾚﾝﾄﾞ	24.51	
20	7267	ホンダ	22.86	36.0%
21	4502	武　田	20.53	
22	7974	任天堂	20.06	
23	4452	花　王	18.74	
24	2914	Ｊ Ｔ	18.64	
25	3092	ZOZO	18.61	38.4%
26	6702	富士通	17.53	
27	4507	塩野義	16.74	
28	8001	伊藤忠	15.76	
29	6988	日東電	15.68	
30	7751	キヤノン	14.46	40.4%

下落寄与度上位

	コード	銘柄	寄与度(円)	
		日経平均	-4,060.56	
225	9984	ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸG	-1,742.70	
224	8035	東ｴﾚｸ	-1,191.83	
223	6857	ｱﾄﾞﾊﾞﾝﾃ	-414.23	
222	285A	ｷｵｸｼｱHD	-378.03	
221	4062	ｲﾋﾞﾃﾞﾝ	-339.53	-100.1%
220	5803	フジクラ	-240.09	
219	6762	TDK	-180.27	
218	6981	村田製	-127.51	
217	6525	KOKUSAI	-92.91	
216	7735	スクリン	-78.48	-117.9%
215	5802	住友電	-65.47	
214	6954	ﾌｧﾅｯｸ	-60.00	
213	6146	ﾃﾞｨｽｺ	-55.02	
212	6971	京セラ	-50.97	
211	6920	ﾚｰｻﾞｰﾃｸ	-41.67	-124.6%
210	6963	ローム	-40.72	
209	7733	ｵﾘﾝﾊﾟｽ	-39.85	
208	6645	オムロン	-37.28	
207	6273	SMC	-34.72	
206	5801	古河電	-32.41	-129.1%
205	6976	太陽誘電	-32.36	
204	5713	住友鉱	-32.19	
203	6301	コマツ	-31.18	
202	6361	荏　原	-30.88	
201	5333	NGK	-29.36	-133.0%
200	6752	ﾊﾟﾅｿﾆｯｸH	-28.96	
199	9433	KDDI	-25.28	
197	5016	JX金属	-25.10	
198	5831	しずおか	-25.05	
196	6479	ﾐﾈﾍﾞｱﾐﾂﾐ	-21.17	-136.1%

（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

物色動向　TOPIX500構成銘柄

騰落率上位下位【2026年9月30日～2026年10月20日】

	コード	上昇率上位(前週末比降順)	前月末比
1)	6532	ベイカレント	41.02
2)	3697	ＳＨＩＦＴ	28.76
3)	9861	吉野家ホールディングス	22.60
4)	3064	ＭｏｎｏｔａＲＯ	20.23
5)	4307	野村総合研究所	20.07
6)	3549	クスリのアオキホールディングス	19.59
7)	6457	グローリー	18.02
8)	9766	コナミグループ	17.87
9)	3563	ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮ	17.20
10)	4506	住友ファーマ	15.95
11)	4684	オービック	15.78
12)	4768	大塚商会	15.65
13)	4733	オービックビジネスコンサルタント	15.47
14)	7936	アシックス	15.42
15)	7550	ゼンショーホールディングス	15.22
16)	9843	ニトリホールディングス	13.87
17)	8136	サンリオ	13.81
18)	3092	ＺＯＺＯ	13.60
19)	7453	良品計画	13.14
20)	3197	すかいらーくホールディングス	12.93
21)	3397	トリドールホールディングス	12.81
22)	4661	オリエンタルランド	12.66
23)	4194	ビジョナル	12.45
24)	6701	日本電気	12.39
25)	4403	日油	12.29
26)	4680	ラウンドワン	11.97
27)	6098	リクルートホールディングス	11.93
28)	2801	キッコーマン	11.76
29)	3626	ＴＩＳＩ	11.69
30)	7832	バンダイナムコホールディングス	11.59

	コード	下落率上位(前週末比昇順)	前月末比
1)	9984	ソフトバンクグループ	▲29.17
2)	285A	キオクシアホールディングス	▲27.38
3)	3436	ＳＵＭＣＯ	▲24.84
4)	6525	ＫＯＫＵＳＡＩ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ	▲22.80
5)	6963	ローム	▲20.99
6)	8377	ほくほくフィナンシャルグループ	▲20.64
7)	5803	フジクラ	▲19.75
8)	5801	古河電気工業	▲18.93
9)	5016	ＪＸ金属	▲18.04
10)	5076	インフロニア・ホールディングス	▲17.90
11)	8334	群馬銀行	▲17.31
12)	5830	いよぎんホールディングス	▲17.06
13)	4062	イビデン	▲16.89
14)	5301	東海カーボン	▲16.72
15)	5831	しずおかフィナンシャルグループ	▲16.60
16)	5713	住友金属鉱山	▲16.33
17)	5802	住友電気工業	▲16.11
18)	6361	荏原製作所	▲15.76
19)	8359	八十二長野銀行	▲15.65
20)	6707	サンケン電気	▲15.58
21)	8341	七十七銀行	▲15.42
22)	6981	村田製作所	▲15.38
23)	6723	ルネサスエレクトロニクス	▲15.04
24)	6754	アンリツ	▲14.73
25)	5844	京都フィナンシャルグループ	▲14.70
26)	8035	東京エレクトロン	▲14.64
27)	7182	ゆうちょ銀行	▲14.59
28)	6134	ＦＵＪＩ	▲14.16
29)	7733	オリンパス	▲14.12
30)	7189	西日本フィナンシャルホールディングス	▲13.86

※単位：%

※クスリのアオキホールディングス：貸借申込制限銘柄（新規売停止）

物色動向

フランスの財政運営を巡る不透明感や中東情勢の緊迫化を背景とした世界的な金利上昇が相場の重荷となるなか、AIインフラの構築に向けた資金調達リスクを株式市場は警戒。9月の米消費者物価指数がインフレの長期化を示唆したことと、ネオクラウドの先駆け的存在である米コアウィーブの社債価格急落が引き金となり、AI・半導体関連株への売りが膨らみました。月末に発表される米ハイパースケーラーの決算次第で見通しが好転する可能性もありますが、積み上がった信用買い残が売り圧力となっており、上値の重さが意識されやすい状況です。また、資金調達リスクに伴う信用収縮・金融不安や米銀行株の冴えない決算内容を受けて、ほくほく（8377）などの地銀株が下げ足を強め、金融株全般が軟調に推移しました。

もっとも、相場は悲観一色とはならず、AI・半導体関連株以外への資金シフトを進める動きとともに物色の裾野が広がり、底堅さをみせています。ベイカレント（6532）やSHIFT（3697）のようなAIを利活用する企業に投資家の関心が集まり、外部環境の影響を受けにくいIPコンテンツやディフェンシブ株も堅調。小売は、継続的な収益力強化と将来の成長見通しが示された良品計画（7453）に加え、消費減税による悪影響を緩和するための支援策を政府が検討すると伝わったことで外食関連株も上昇しました。

（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

投資部門別売買動向一覧　【期間：2026年1月第1週～2026年10月第2週】（現物、先物合算）

（単位：億円）

	2026年	海外投資家 合算	海外投資家 現物	海外投資家 先物	証券自己 合算	信託銀行 合算	事業法人 合算	投資信託 合算	生・損保 合算	銀行 合算	個人 合算	個人 （内信用）
週間	4月第1週	4,993	19,150	▲ 14,157	▲ 18,593	10,176	360	6,754	▲ 275	2,493	▲ 4,552	▲ 26
	4月第2週	15,403	16,419	▲ 1,016	▲ 3,706	▲ 2,343	▲ 71	▲ 1,527	▲ 527	1,005	▲ 8,449	▲ 1,727
	4月第3週	10,840	9,977	863	▲ 6,268	▲ 6,279	588	▲ 1,617	▲ 514	125	3,644	4,616
	4月第4週	9,535	7,842	1,693	▲ 8,699	586	1,156	▲ 2,259	▲ 893	▲ 1,060	1,573	1,459
	4月第5週	▲ 5,761	3,576	▲ 9,338	▲ 1,853	1,916	466	1,214	▲ 469	516	3,695	2,983
	5月第1週	11,352	12,351	▲ 999	▲ 1,052	▲ 441	▲ 714	▲ 3,005	▲ 65	537	▲ 6,087	▲ 605
	5月第2週	▲ 1,736	5,573	▲ 7,309	▲ 1,618	▲ 1,234	2,637	317	▲ 1,225	▲ 186	3,328	3,890
	5月第3週	4,040	4,609	▲ 569	▲ 4,469	▲ 890	2,574	888	▲ 1,194	▲ 1,278	▲ 2,087	2,259
	5月第4週	▲ 4,241	▲ 3,953	▲ 288	▲ 1,013	▲ 1,606	4,216	1,545	▲ 934	943	1,640	3,094
	6月第1週	▲ 5,736	▲ 810	▲ 4,926	▲ 1,258	▲ 509	3,546	166	▲ 80	▲ 266	4,762	2,839
	6月第2週	▲ 5,976	▲ 5,074	▲ 902	5,935	15	3,794	1,406	449	▲ 1,224	▲ 5,664	▲ 3,367
	6月第3週	7,617	10,563	▲ 2,946	8,801	▲ 4,214	1,614	▲ 5,653	▲ 1,017	▲ 1,018	▲ 5,592	507
	6月第4週	▲ 17,169	▲ 12,378	▲ 4,791	3,399	1,886	▲ 2,658	2,699	143	837	11,439	5,941
	7月第1週	▲ 1,556	3,662	▲ 5,218	1,964	3,702	761	1,633	78	▲ 861	▲ 6,631	▲ 1,188
	7月第2週	15,033	4,930	10,103	▲ 16	▲ 6,579	1,645	▲ 10,571	53	584	▲ 429	863
	7月第3週	▲ 4,205	▲ 2,863	▲ 1,342	899	▲ 1,972	1,405	▲ 265	136	▲ 767	5,696	3,784
	7月第4週	3,563	3,515	49	305	2,590	819	387	▲ 320	▲ 250	▲ 6,276	▲ 1,375
	7月第5週	300	▲ 4,922	5,221	3,695	▲ 771	4,150	564	▲ 77	▲ 2,636	▲ 4,950	713
	8月第1週	1,923	▲ 3,828	5,751	▲ 10,217	1,130	10,760	▲ 570	▲ 237	120	▲ 1,518	1,793
	8月第2週	6,794	2,135	4,660	▲ 1,224	▲ 234	2,405	244	▲ 331	585	▲ 6,657	▲ 435
	8月第3週	▲ 1,892	▲ 4,378	2,486	1,605	▲ 4,461	1,962	▲ 2,095	▲ 292	▲ 2,342	8,026	4,886
	8月第4週	▲ 388	▲ 1,319	931	1,841	▲ 2,101	2,036	▲ 125	▲ 34	118	▲ 1,418	1,698
	9月第1週	5,369	6,893	▲ 1,524	1,546	▲ 4,679	3,202	▲ 3,612	▲ 441	▲ 815	▲ 426	851
	9月第2週	2,842	▲ 3,037	5,879	▲ 2,740	▲ 5,757	▲ 42	528	▲ 630	▲ 43	5,292	3,744
	9月第3週	4,394	▲ 6,425	10,819	1,224	▲ 358	1,319	▲ 1,092	▲ 515	▲ 1,537	▲ 3,875	▲ 1,211
	9月第4週	5,470	▲ 930	6,401	175	▲ 2,532	▲ 1,598	▲ 553	▲ 231	▲ 52	▲ 527	▲ 96
	9月第5週	▲ 12,893	9,559	▲ 22,452	▲ 5,746	15,211	▲ 599	4,093	▲ 261	▲ 335	1,277	1,696
	10月第1週	11,058	14,318	▲ 3,260	▲ 7,238	▲ 2,035	2,020	▲ 2,876	▲ 1,197	240	1,874	2,679
	10月第2週	▲ 9,952	▲ 3,654	▲ 6,298	507	2,485	1,906	1,710	▲ 292	▲ 1,341	3,656	1,958
月間	26年01月	6,921	23,572	▲ 16,651	2,587	▲ 9,387	7,443	▲ 1,707	▲ 2,599	▲ 2,731	836	7,383
	26年02月	45,605	28,407	17,199	4,914	▲ 25,415	7,882	▲ 6,045	▲ 3,196	▲ 5,619	▲ 15,131	3,276
	26年03月	▲ 36,381	▲ 22,810	▲ 13,571	23,713	▲ 5,737	5,522	1,543	▲ 1,179	▲ 5,116	16,431	4,075
	26年04月	35,009	56,965	▲ 21,955	▲ 39,119	4,056	2,499	2,565	▲ 2,677	3,078	▲ 4,088	7,305
	26年05月	9,415	18,581	▲ 9,165	▲ 8,153	▲ 4,172	8,712	▲ 255	▲ 3,417	16	▲ 3,206	8,638
	26年06月	▲ 21,265	▲ 7,700	▲ 13,565	16,876	▲ 2,822	6,296	▲ 1,383	▲ 504	▲ 1,671	4,944	5,919
	26年07月	13,135	4,322	8,813	6,848	▲ 3,030	8,781	▲ 8,252	▲ 130	▲ 3,930	▲ 12,590	2,798
	26年08月	6,438	▲ 7,391	13,828	▲ 7,995	▲ 5,665	17,164	▲ 2,547	▲ 894	▲ 1,518	▲ 1,568	7,942
	26年09月	5,183	6,061	▲ 878	▲ 5,542	1,886	2,281	▲ 636	▲ 2,077	▲ 2,782	1,740	4,984
	26年10月	1,106	10,664	▲ 9,558	▲ 6,731	450	3,926	▲ 1,166	▲ 1,489	▲ 1,101	5,530	4,637
年間	2026年	65,167	110,670	▲ 45,503	▲ 12,601	▲ 49,837	70,506	▲ 17,883	▲ 18,163	▲ 21,375	▲ 7,102	56,958

・週間ベースから、7-9月は海外投資家の先物買い戻しに対し、信託銀行、投信、個人の売りとなっている

・月間ベースから、2026年の海外投資家は、概ね現物を買い越しとする中で、先物売りである程度のヘッジをかけている

・信託銀行は年金基金等のリバランス売りが中心とみられる一方、期末には配当の再投資(先物買い)が加わっている

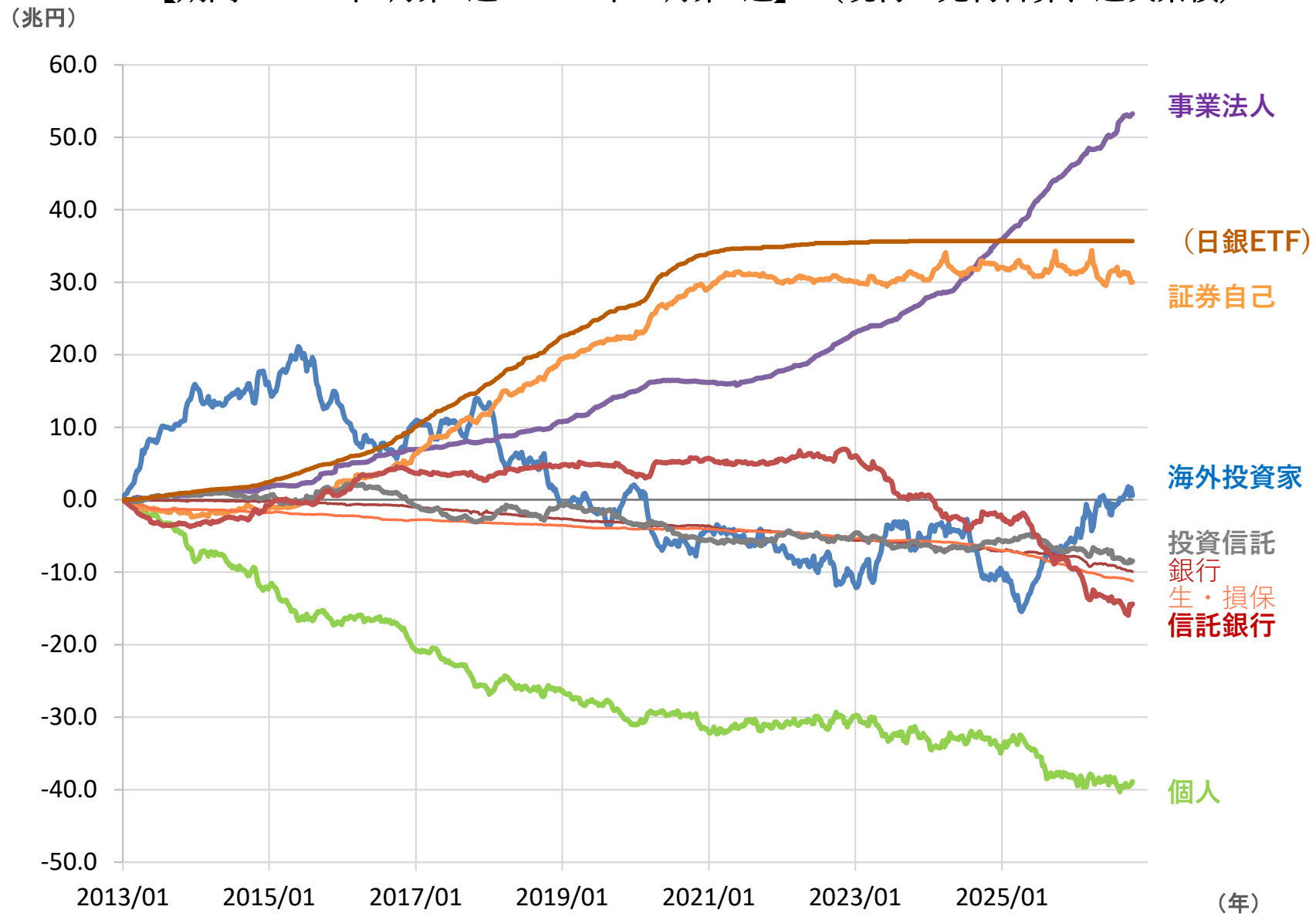
・事業法人の旺盛な自社株買いが継続する一方、金融機関の持ち合い解消が続いている

・個人の現物は株価指数の上昇・下落に対し逆張り姿勢が鮮明である一方、信用は買い越しを続けている

（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

投資部門別売買動向

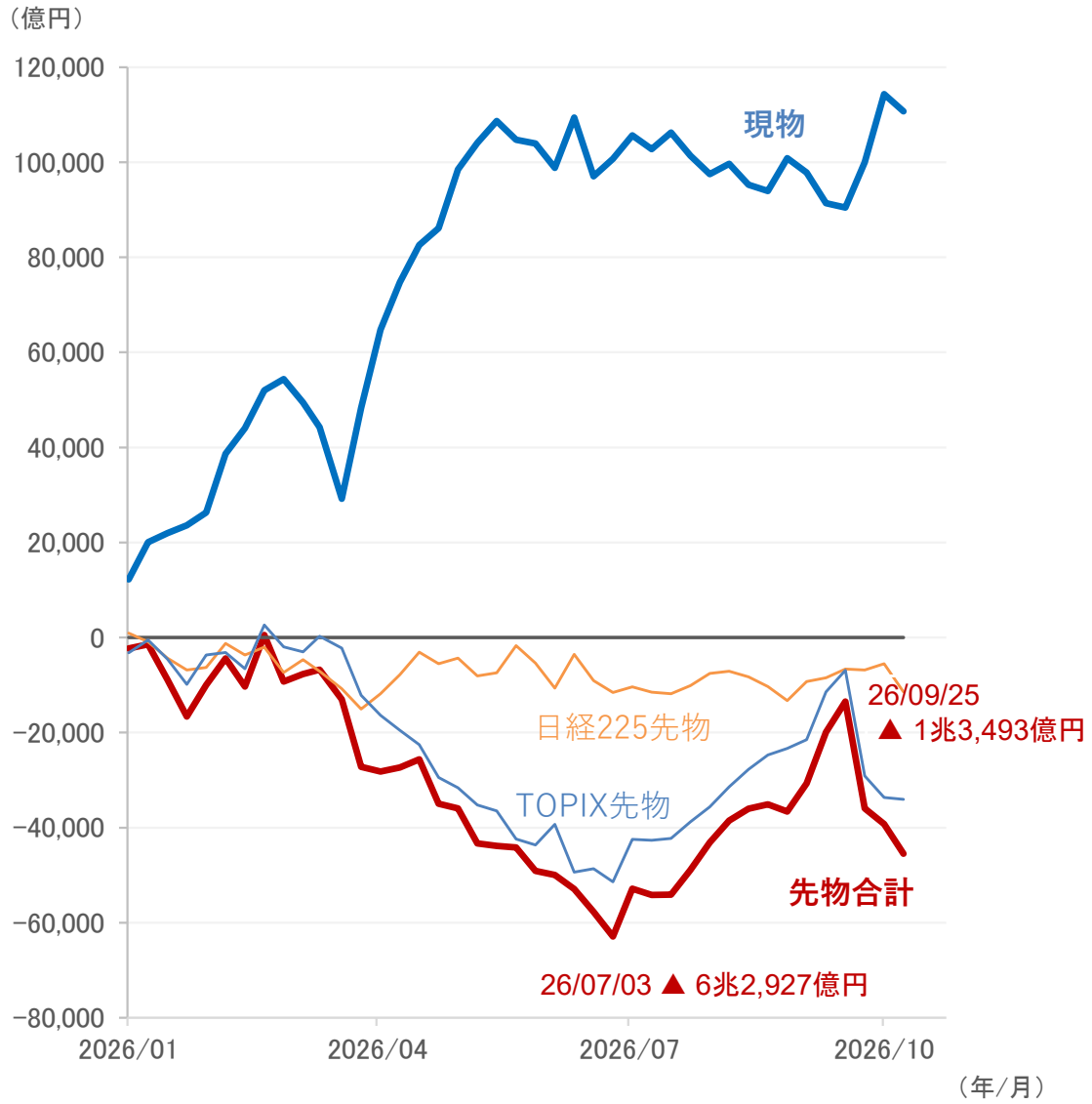
【期間：2013年1月第1週～2026年10月第2週】　（現物・先物合算、週次累積）



（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

海外投資家（現物と先物）

【期間：2026年1月第1週～2026年10月第2週】（週次累積）



部門別、海外投資家売買動向

・2026年も海外投資家と事業法人（自社株）の買いに対し、信託銀行（年金リバランス）、金融機関など（持ち合い解消）の売りの構図は変わらず。

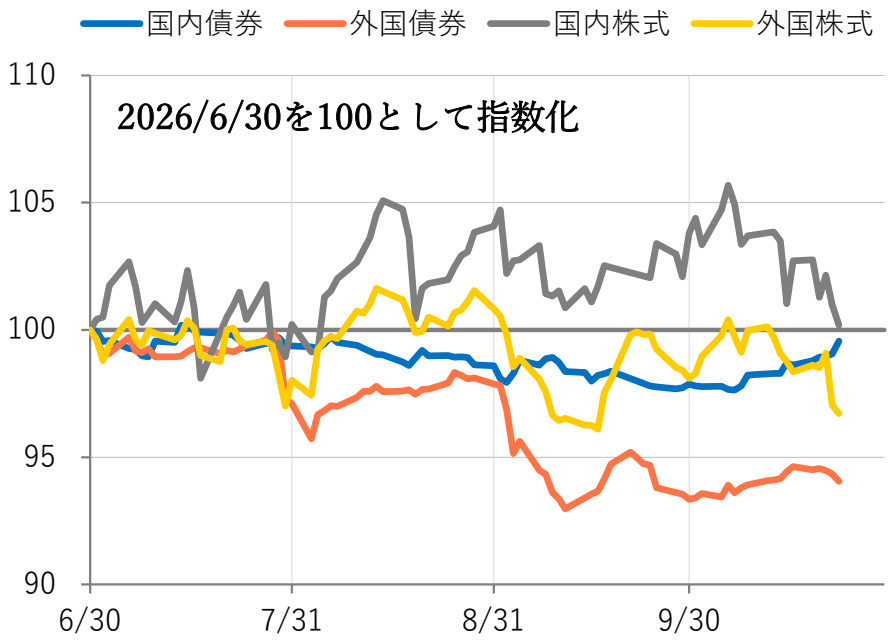
・金融庁と金融業界は、10月下旬（26日から30日）に、日本の資産運用立国への取り組みを発信する「Japan Weeks（ジャパンウィークス）」を開催。日本市場に関心を寄せる海外投資家の来日も増えそうで、日本株が再び盛り上がるきっかけになる可能性もある。

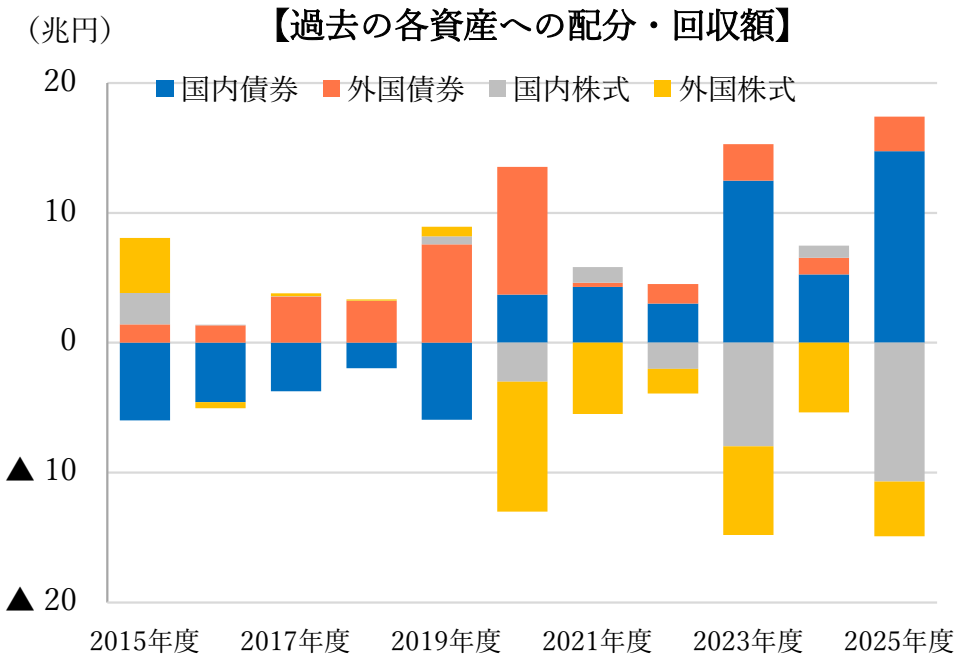
・「戦略17分野」に関しては、年末にかけて策定される日本成長戦略実行計画も手掛かりになると報じられており、今後5年間の投資の道筋や国の支援内容や、必要な予算額などが明らかになる見通し。年末にかけて日経平均株価の6月高値に対する信用期日が迫る中での需給悪が懸念される中で、AIだけに頼らず幅広い銘柄で海外マネーを集められるかが相場上昇のポイントになってくると考えられる。

（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

信託銀行　GPIFの運用パフォーマンス

国内株式は9月末で2.7兆円のリバランス売り需要（6月末時点の運用資産額からシミュレーション）





	第1四半期末（2026年6月末）（年金積立金全体）		
	資産額（億円）	構成割合（4資産）	構成割合（債券・株式）
国内債券	819,976	25.59%	50.19%
外国債券	787,980	24.60%	
外国株式	811,454	25.33%	49.81%
国内株式	784,321	24.48%	
合計	3,203,731	100.00%	100.00%

第5期中期目標期間（2025-2029年度）の政策ベンチマーク	
国内債券	NOMURA-BPI「除くABS」
外国債券	FTSE 世界国債インデックス（除く日本、除く中国、ヘッジなし・円ベース）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国株式	MSCI ACWI（除く日本、除く中国A株、円ベース、配当込み、管理運用法人の配当課税要因考慮後） ※上記グラフは「MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み、税考慮前）」にて作成

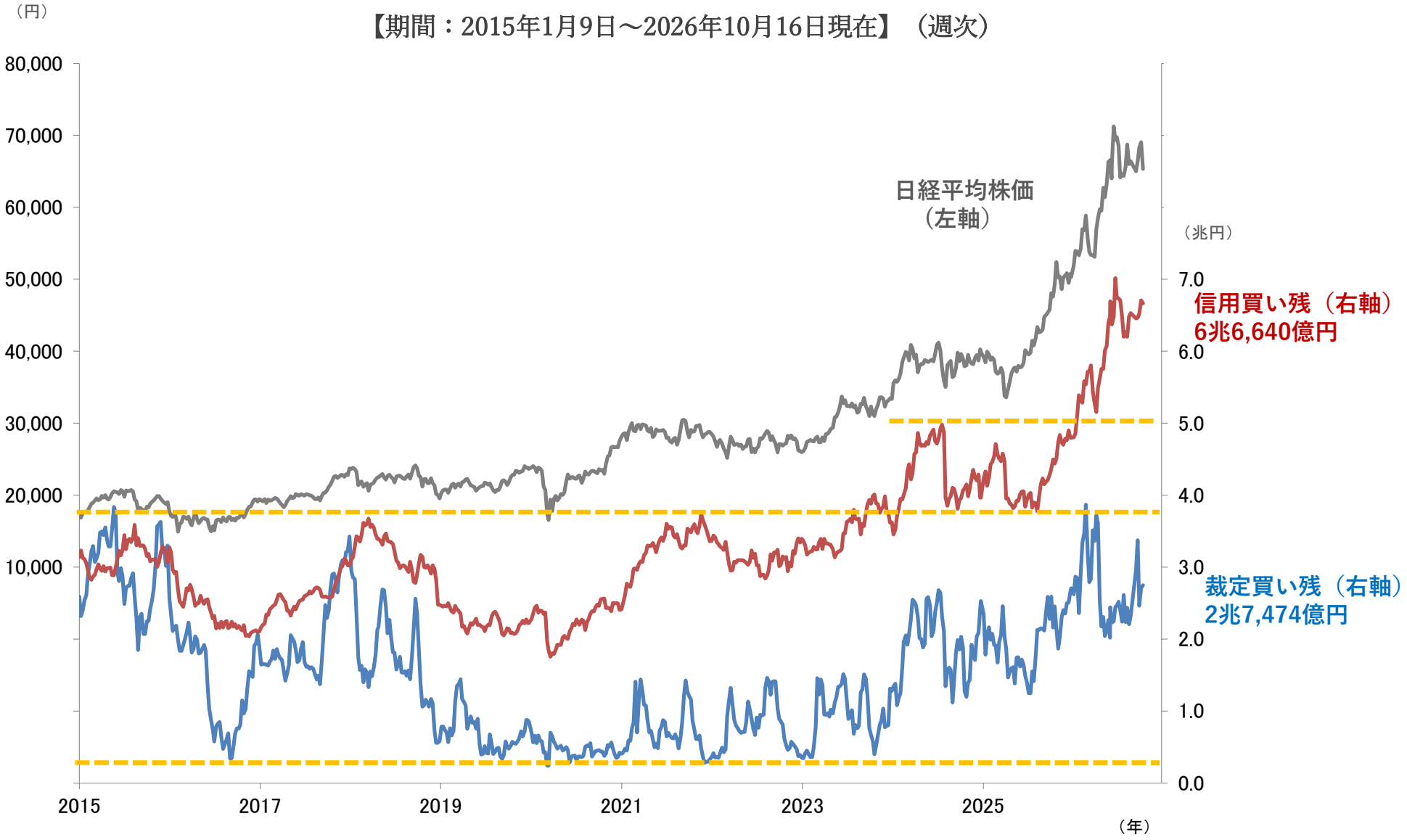
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
国内債券	▲ 59,869	▲ 45,809	▲ 37,384	▲ 19,508	▲ 59,319	37,160	43,038	30,224	124,780	52,569	147,532
外国債券	14,213	13,392	35,561	32,106	75,797	98,371	3,120	15,021	28,209	12,881	26,530
国内株式	24,000	450	212	293	6,095	▲ 30,024	12,221	▲ 20,029	▲ 79,872	9,387	▲ 106,932
外国株式	42,424	▲ 4,713	2,252	960	7,570	▲ 100,091	▲ 54,764	▲ 19,145	▲ 68,221	▲ 53,594	▲ 42,013

※年度末時点、単位：億円

（出所）BloombergおよびGPIFのデータを基に投資情報部作成

仮需　信用買い残と裁定買い残

仮需は依然高水準

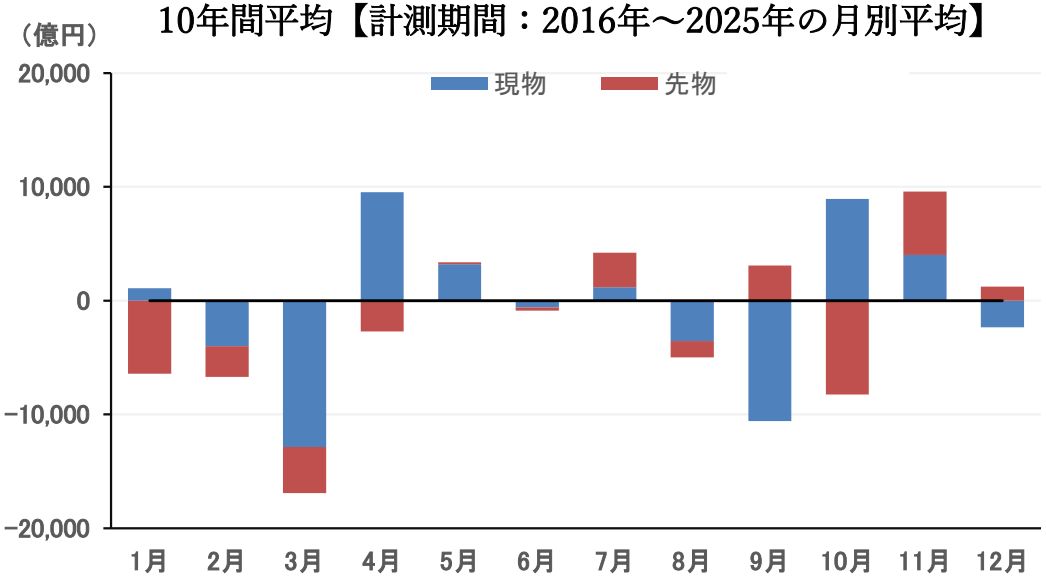


（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

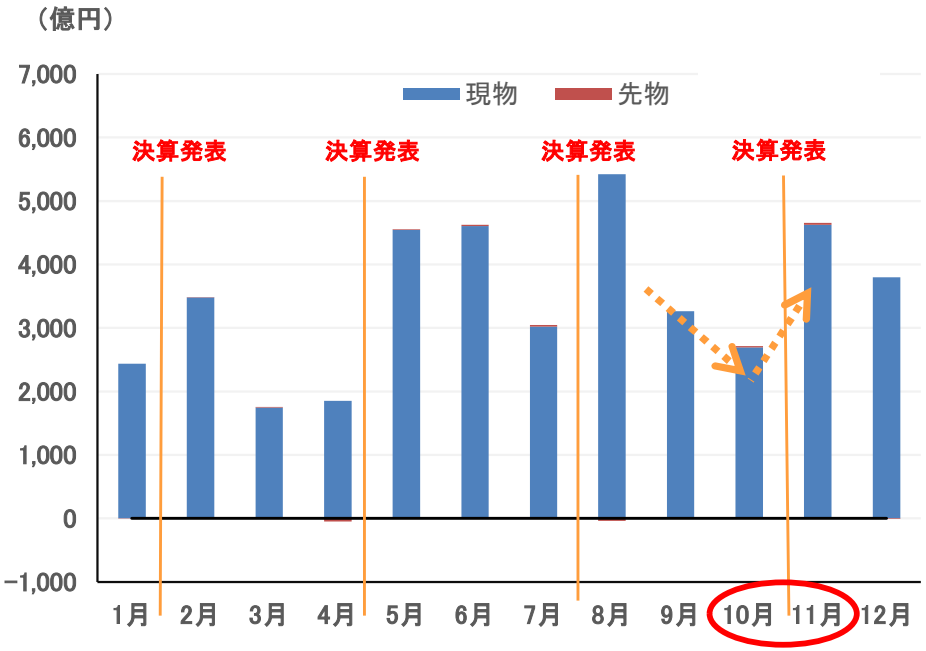
海外投資家と事業法人の季節性（10年平均）

海外投資家

10年間平均【計測期間：2016年～2025年の月別平均】

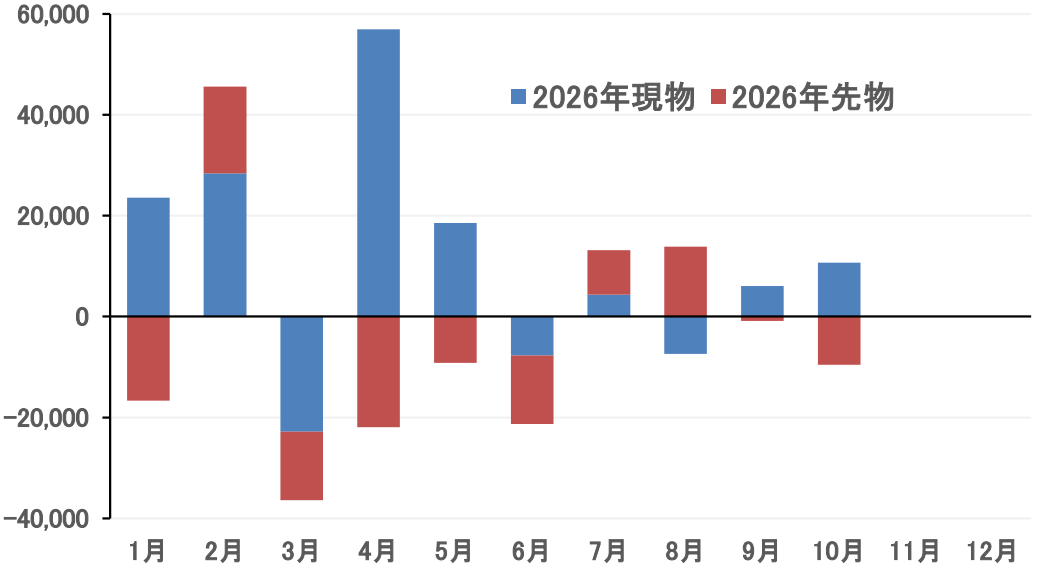


事業法人



※「決算発表」は3・6・9・12月期本決算銘柄の発表時期を掲示

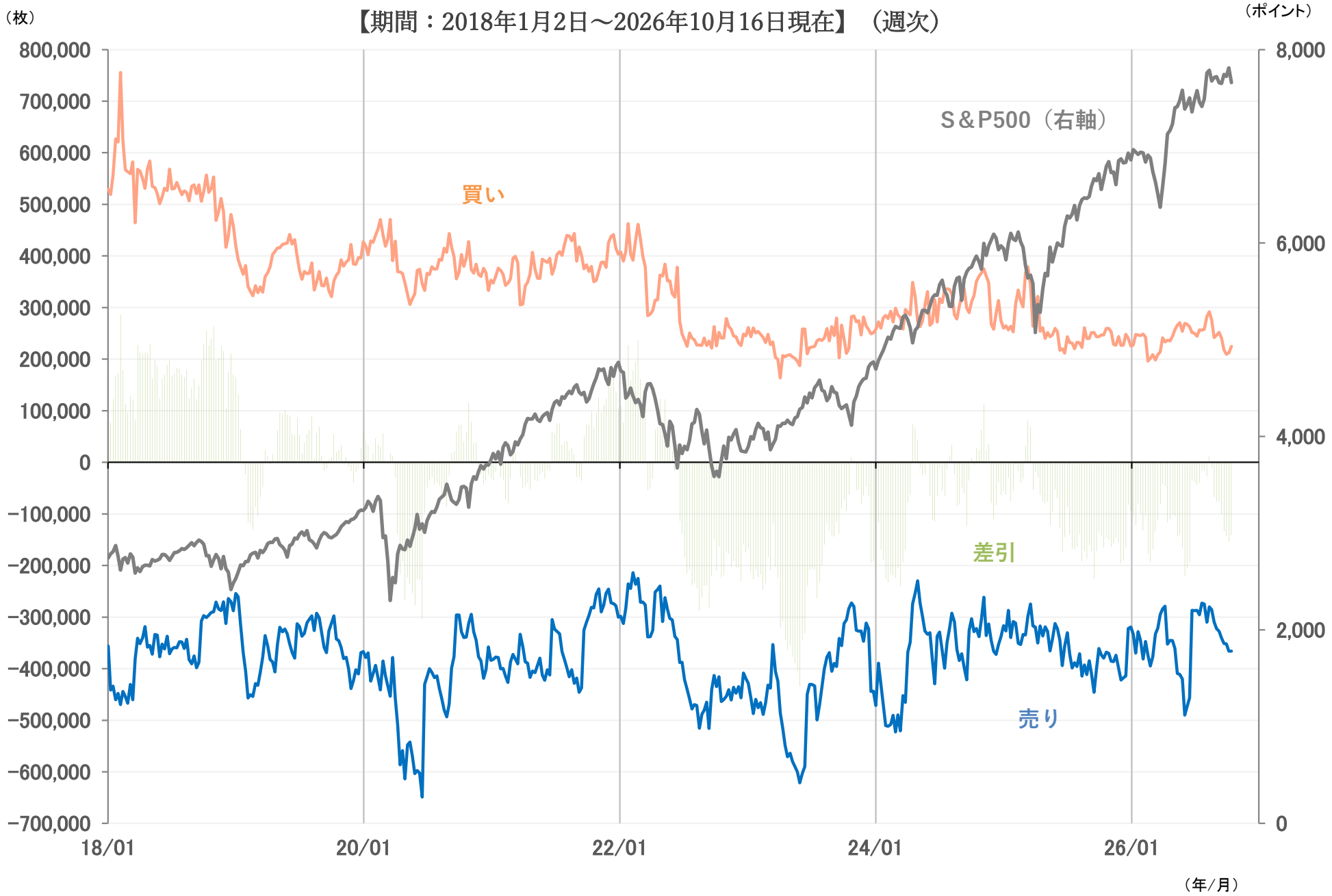
（億円）2026年【計測期間：2026年1月第1週～2026年10月第2週】



・10月から11月にかけて、海外投資家は買い越しとなり易い季節性
・事業法人も、決算発表後に自社株買いが膨らみ易い傾向

（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

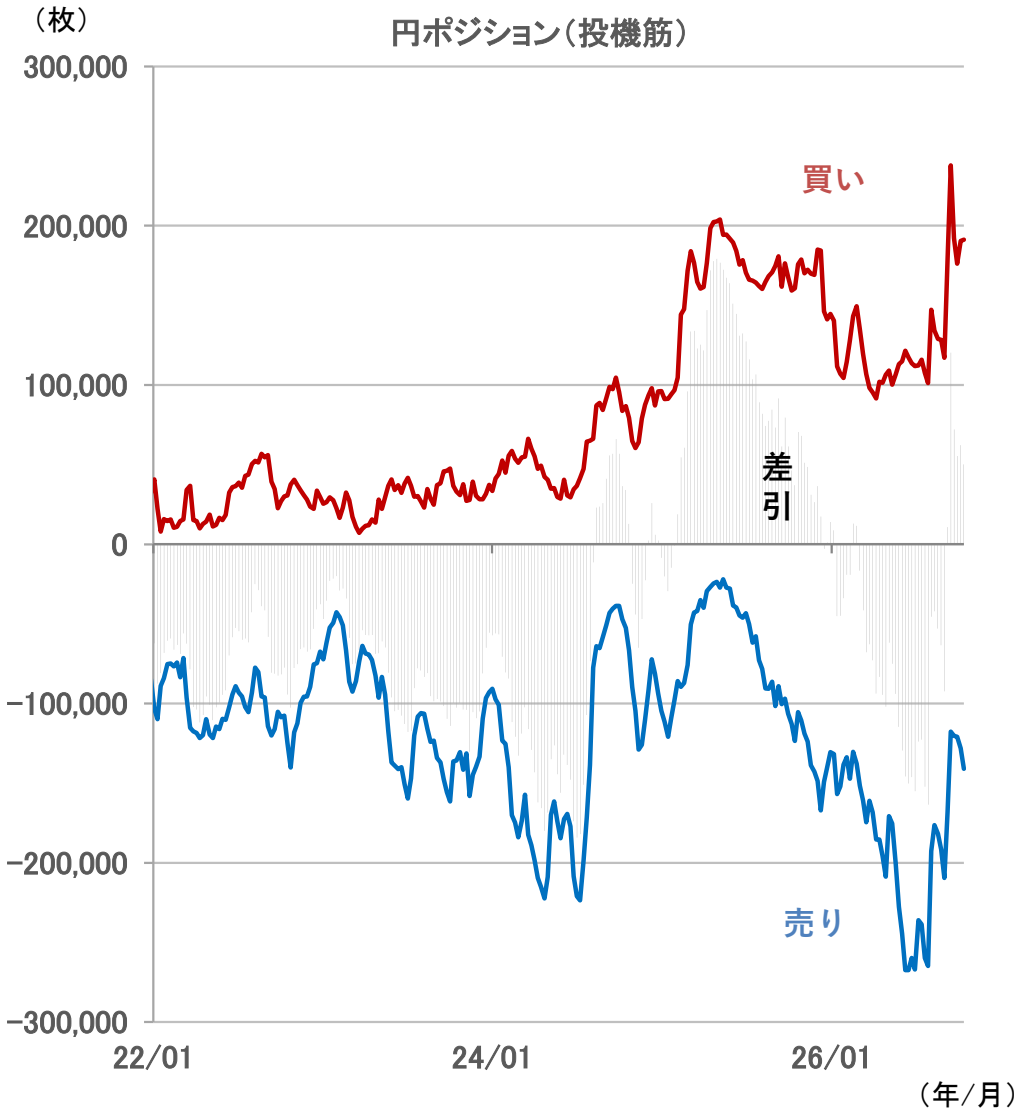
IMM投機筋ポジション（S&P500ミニ先物ポジション）

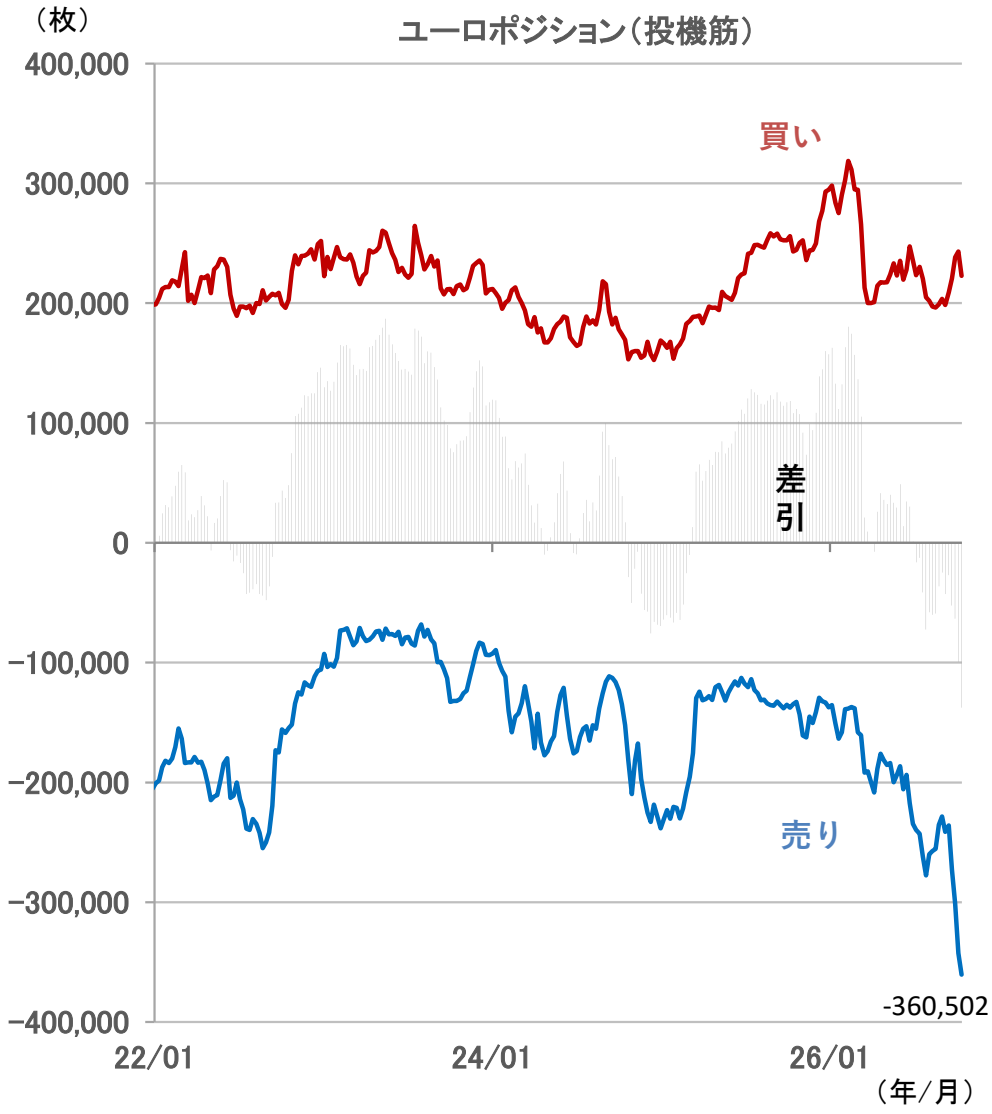


（出所）Bloomberg等のデータを基に投資情報部作成

IMM投機筋ポジション（通貨）

【期間：2022年1月4日～2026年10月16日現在】（週次）



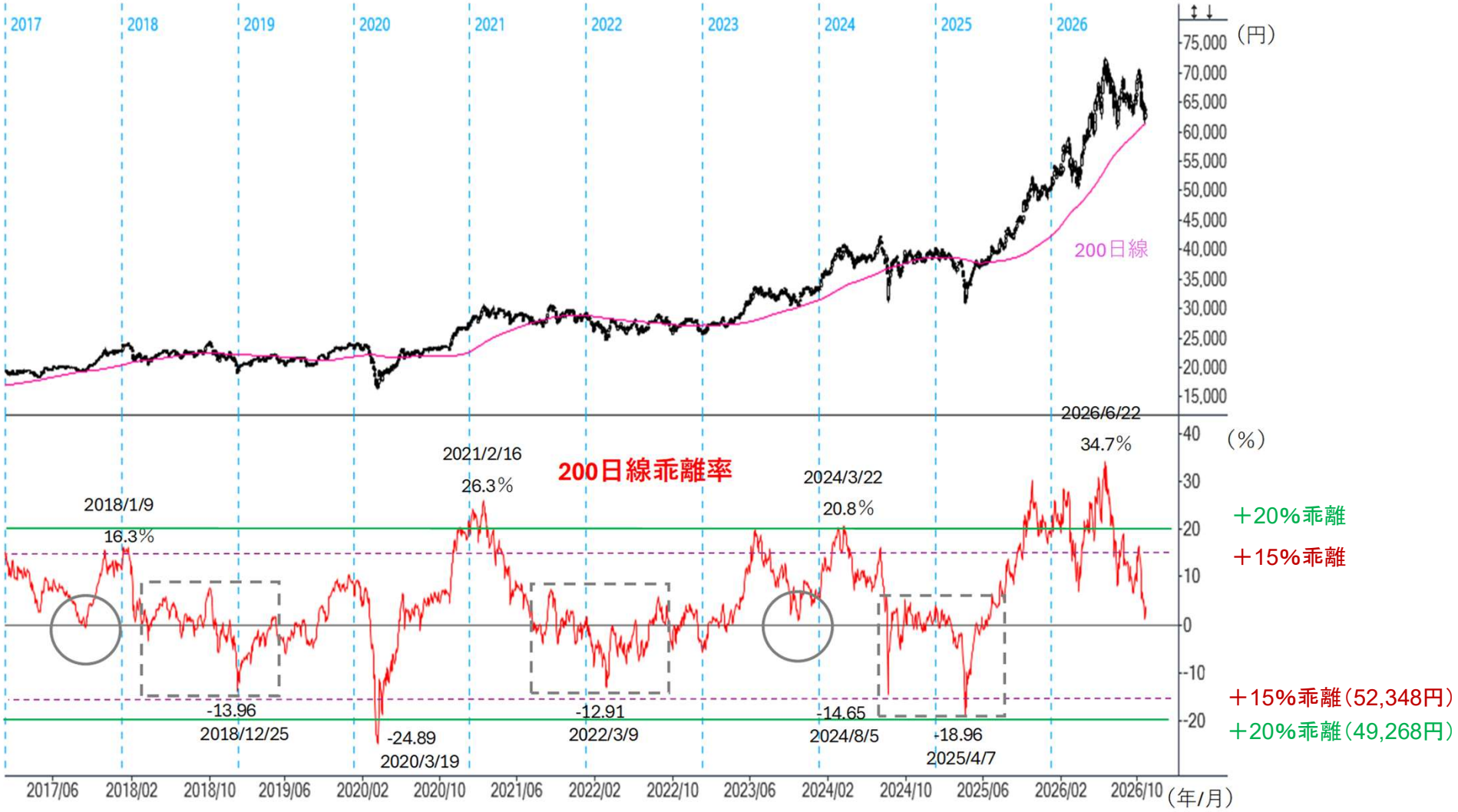


（出所）Bloomberg等のデータを基に投資情報部作成

日経平均株価と200日移動平均線乖離率

【2017年1月4日～2026年10月27日】（日足）

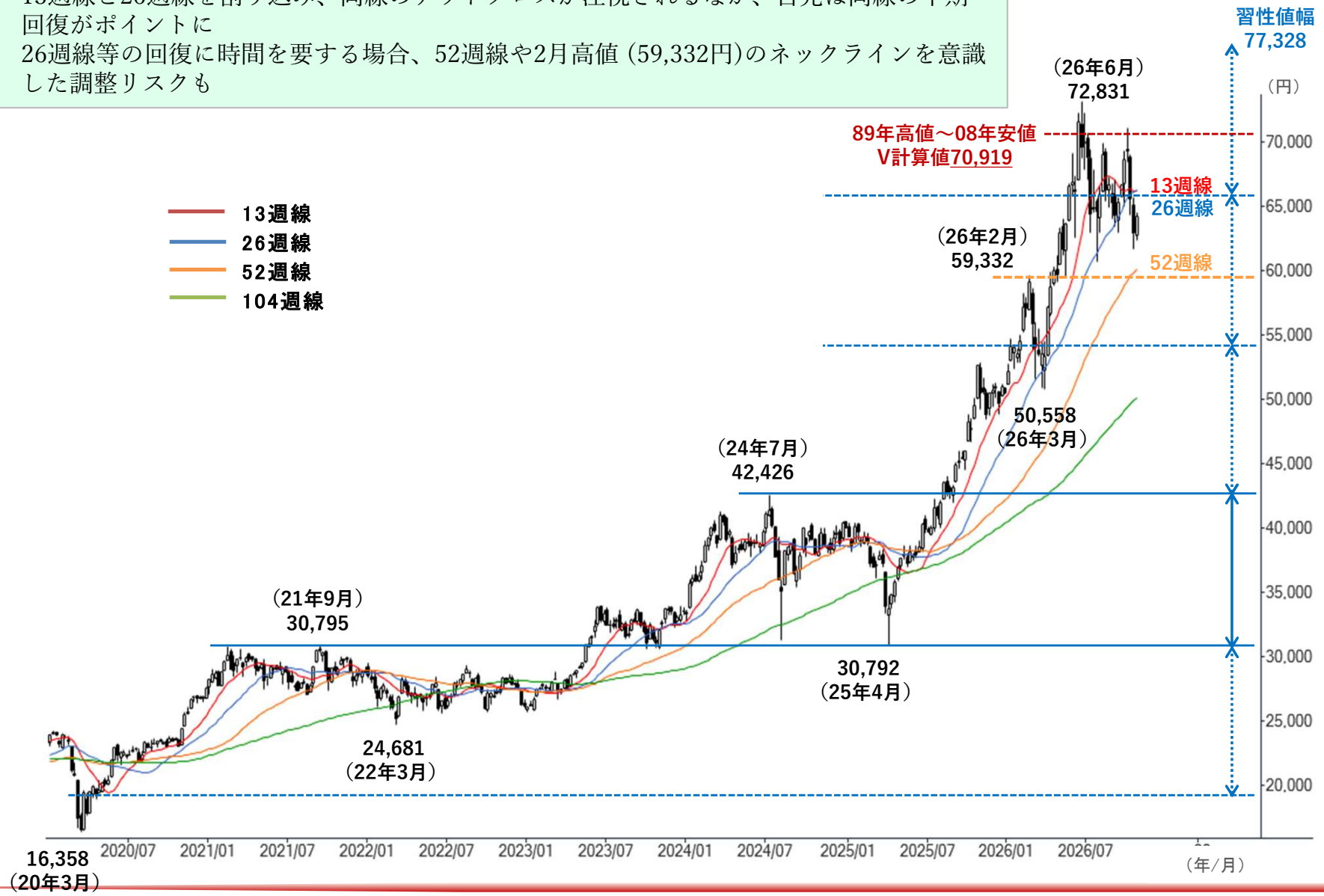
チャート面で分岐点とされる200日線割れの可能性が浮上してきてます。以下では、200日線を意識し反転したケース（○印）と、200日線を意識した保ち合いから下方に乖離した場面（□印）を示しています。後者のケースでは同線からの-15%乖離（10月27日現在52,348円：トランプ政権の相互関税発動時の安値辺り）などが下値メドとなる可能性があります。



（出所）QUICK等のデータを基に投資情報部作成

日経平均株価テクニカル分析（中長期）【期間：2020年1月6日～2026年10月27日】（週足）

- ✓ 足もとでは、再び超長期のV計算値（89年高値から08年安値までの下落幅に対する倍返し70,919円）水準が上値抵抗の節目として意識され調整
- ✓ 13週線と26週線を割り込み、両線のデッドクロスが注視されるなか、目先は両線の早期回復がポイントに
- ✓ 26週線等の回復に時間を要する場合、52週線や2月高値（59,332円）のネックラインを意識した調整リスクも



（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

TOPIX（月足）出遅れ修正を想定

- ✓ 長期チャートから、リーマンショック後の上昇過程では、平成バブル高値からの下落幅に対するフィボナッチリトレースメントの計算値を節目として意識
- ✓ 一時AI関連主導のもと日経平均株価が200%水準まで上昇する一方、TOPIXは161.8%水準までの上昇にとどまるなか、足もとでの物色の広がりによるTOPIXの出遅れ修正が注目材料に

【期間：1985年1月4日～2026年10月27日】（月足）



（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

2月期決算集計、大手証券の企業業績見通し

集計期間　：　2026年9月25日～10月15日発表分
ユニバース　：　2月期決算企業
決算進捗率　：　196銘柄／決算発表予定196銘柄　　(100.0%)

(%、社)	売上高	営業利益	経常利益	純利益
2Q（累計）実績の前年同期比	8.6	6.8	7.9	▲ 2.0
2Q（累計）実績の対通期会社予想進捗率	49.9	48.7	49.8	47.3
2Q（累計）実績の対QUICKコンセンサス	0.2	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 4.5
（超過）	(35)	(38)	(32)	(27)
（未達）	(35)	(31)	(19)	(25)
通期会社予想の対前期実績	8.8	9.6	8.0	4.4
通期会社予想の改定率	0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1
（上方修正）	(24)	(22)	(24)	(22)
（下方修正）	(11)	(17)	(16)	(19)
通期会社予想の対QUICKコンセンサス	0.1	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 3.5
（超過）	(31)	(21)	(23)	(22)
（未達）	(42)	(53)	(49)	(53)

・各社とも26年度、27年度の純利益予想を上方修正

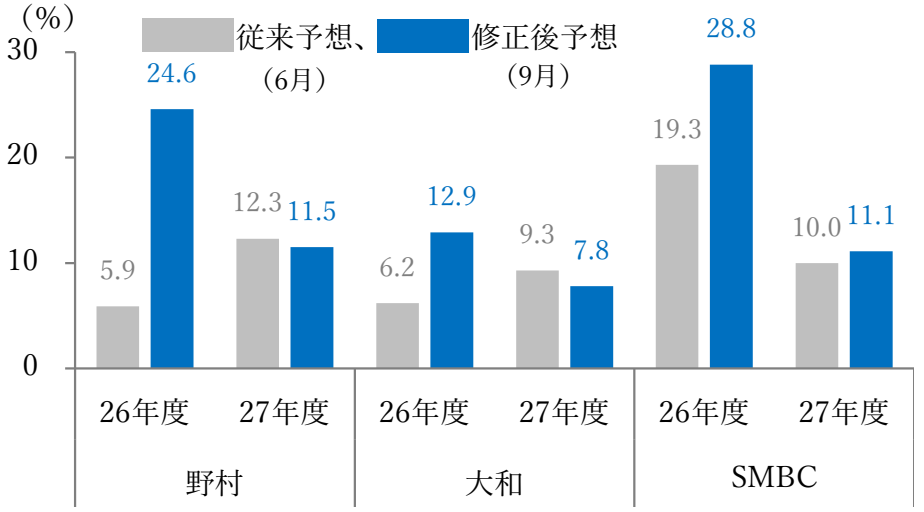
4～6月期決算発表後に、大手証券の企業業績見通しが改訂されている。26年度の増益率を大きく上方修正したため、27年度の増益率が小さくなったところもあるが、各社とも利益額は26年度、27年度ともに増額している（下グラフ）。業績予想の主要前提は、下図の通り。各社とも原油相場の低下を想定しており、足下の高止まりが続けば業績リスクとなる。

野村では、26年度は半導体や電子部品、電子材料などが増益を牽引、27年度は中東情勢の緊張が緩和され、原油価格が低下、世界景気の拡大や生成AI関連需要などに支えに堅調な業績が持続すると想定。大和では、26年度は前年度の損失計上の反動等から自動車の大幅増益を見込むほか、想定以上の販売価格上昇から鉄鋼、総合商社、非鉄、ノンバンク、不動産、貨物輸送等を増額修正。27年度はAI・半導体関連事業の成長から精密、電機、化学、非鉄、IT システム等が増益、増額修正。SMBC日興では、26年度は電気機器、銀行、非鉄が牽引、27年度は電気機器、銀行、輸送用機器が牽引すると想定。

【大手３社の業績予想の主要前提】

	USD （円）		EUR （円）		WTI（ドル）	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
野村	159.84	160.00	185.08	185.00	80.0	70.0
大和	159.90	160.00	185.10	185.00	82.0	75.0
SMBC	156.10	155.00	181.30	180.00	80.0	70.0
3社平均	158.61	158.33	183.83	183.33	80.7	71.7

【大手３社の純利益増益率見通し】



※右グラフ：
ユニバース 野村：RN Large、大和：全業種、SMBC：NIKKO250

（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

- 金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限1.581250%（税込）（ただし、最低手数料3,520円（税込）の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。
- 金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。
- 手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。
- 当資料は過去のデータを基に作成しております。
- 掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

当社の概要
商号等　　東海東京証券株式会社　金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号
加入協会　　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会